

原村公共施設等総合管理計画



平成28年3月 策 定
令和 2年8月 一部改定
令和 4年3月 一部改定

原 村

〈目 次〉

第1章 公共施設等総合管理計画の目的等	1
1. 公共施設等総合管理計画策定の背景	1
2. 公共施設等総合管理計画策定の目的	1
3. 公共施設等総合管理計画の位置付け	2
4. 計画期間	2
5. 計画の構成	3
6. 対象施設	3
第2章 原村の概要	4
1. 地勢	4
2. 歴史的背景	4
3. 交通状況	5
4. 人口の状況	6
5. 財政の状況	7
第3章 施設の現状と将来見通し	11
1. 対象施設とその分類	11
2. 施設の数量	14
3. 公共建築物の現状と更新費用の将来見通し	15
4. インフラ施設の現状と更新費用の将来見通し	21
5. 更新費用の整理	30
第4章 公共施設等の管理に関する基本方針	33
1. 基本的な考え方	33
2. 歳入の見通し	33
3. 基本方針	33
4. 公共建築物の類型ごとの管理に関する基本方針	36
5. ライフサイクルコスト削減のための具体策	39
6. 推進体制	40

第5章 個別公共建築物の概要	41
1. 住民文化系施設	41
2. 社会教育系施設	42
3. スポーツ・レクリエーション系施設	46
4. 学校教育系施設	51
5. 子育て支援施設	62
6. 保健・福祉施設	67
7. 医療施設	70
8. 行政系施設	71
9. 村営住宅	86
10. 公園	91
11. その他	97

第1章 公共施設等総合管理計画の目的等

1. 公共施設等総合管理計画策定の背景

本村の人口は、終戦後の1948年（昭和23年）にピーク（7,344人）を迎え、その後、都市への人口流出により1975年（昭和50年）まで減少を続け、ピーク時より1,600人以上が減少することとなりました。

1973年（昭和48年）頃から中央高原別荘団地やペンション区画の分譲などが進められた結果、人口減少に歯止めがかかり、1976年（昭和51年）から人口は増加に転じました。

そのような人口推移のもとで、1960年代後半以降からは、学校や役場、地域福祉センター、図書館など各種公共施設の整備を進めてきました。

このような公共施設等の中には、建築後30年から40年を経過したものも多くなり、計画的に耐震補強工事を実施してきましたが、老朽化の進行により、大規模改修や更新（建替）を行わなければ、安全・安心に利用できなくなる恐れがあります。

一方、本村の財政は比較的安定していますが、少子高齢化に伴う社会保障費の増加、また、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少等によって、将来の財政状況は厳しくなることが予測されています。

これは本村に限らず、全国の自治体においても共通の問題といえ、国においては、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」（平成25年6月14日閣議決定）における「インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題である。」との認識のもと、平成25年11月には、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。そして、各地方公共団体においては、こうした国の動きと歩調をあわせ、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）の策定を要請されることとなりました。

2. 公共施設等総合管理計画策定の目的

これらの背景を踏まえ、本村においても、住民に安全・安心に施設等を利用していただけるよう適切な維持管理を推進していくことを基本に、本村の将来を見据え、次世代に公共施設等を引き継いでいくことが必要とされています。

そこで、施設の長寿命化や予防保全の考え方による維持管理、効果的・効率的な施設の有効活用、施設の維持修繕や管理運営に係る民間の技術やノウハウの活用など、施設の今後のあり方について基本的な方向性を示す計画（本計画）を策定することとします。

本村では、平成28年3月に「原村公共施設等総合管理計画」を策定しました。その後、平成30年2月に、総務省において「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の一部が改訂されました。また、第5次原村総合計画（平成28年度～令和6年度）に基づき各種事業が進められていく中で、公共施設のあり方についても社会・経済情勢の変化や住民ニーズ、施設の状況変化等に対応していく必要性が生じてきていることから、それらの動向を踏まえ、公共施設等総合管理計画の改定を行うものです。

3. 公共施設等総合管理計画の位置付け

本計画は、国による「公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進について」（平成26年4月22日総財務第74号）による計画策定要請を受け、本村の公共施設等（インフラも含む）の今後のあり方について基本的な方向性を示すものとして位置づけます。

また、村の最上位計画である「第5次原村総合計画」や、各種計画との整合性を十分にはかり、各政策分野における公共施設に関連する取組みに対して、横断的な指針を提示するものです。

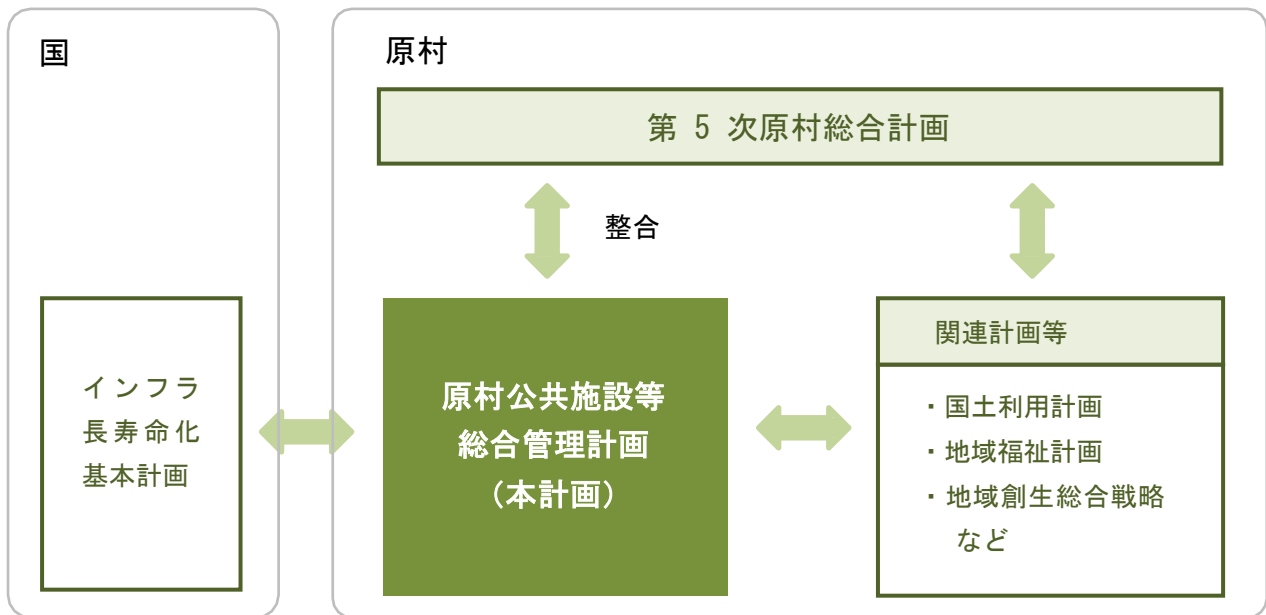


図1 本計画の位置づけ

4. 計画期間

本計画は、公共施設の寿命が数十年に及び、中長期的な視点が不可欠であることから、平成27年度（2015年度）から令和36年度（2054年度）までの40年間を計画期間とします。ただし、10年間を単位として、社会経済情勢等を踏まえ見直すものとします。

5. 計画の構成

本計画の全体構成は、次のとおりです。

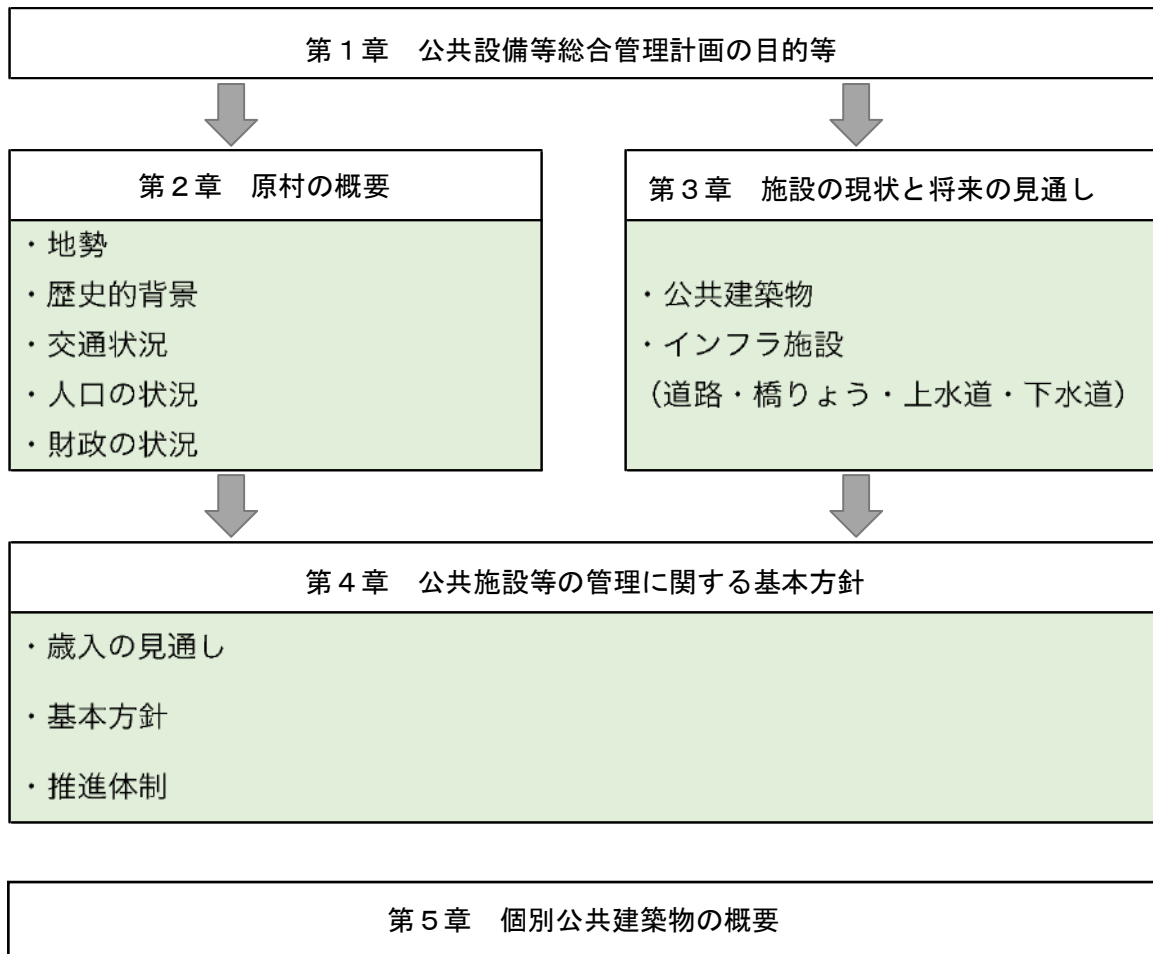


図2 本計画の構成

6. 対象施設

本計画は、中長期的視点をもって公共施設等の維持管理や修繕、長寿命化や機能統合などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、その最適な配置を実現しようとするものです。

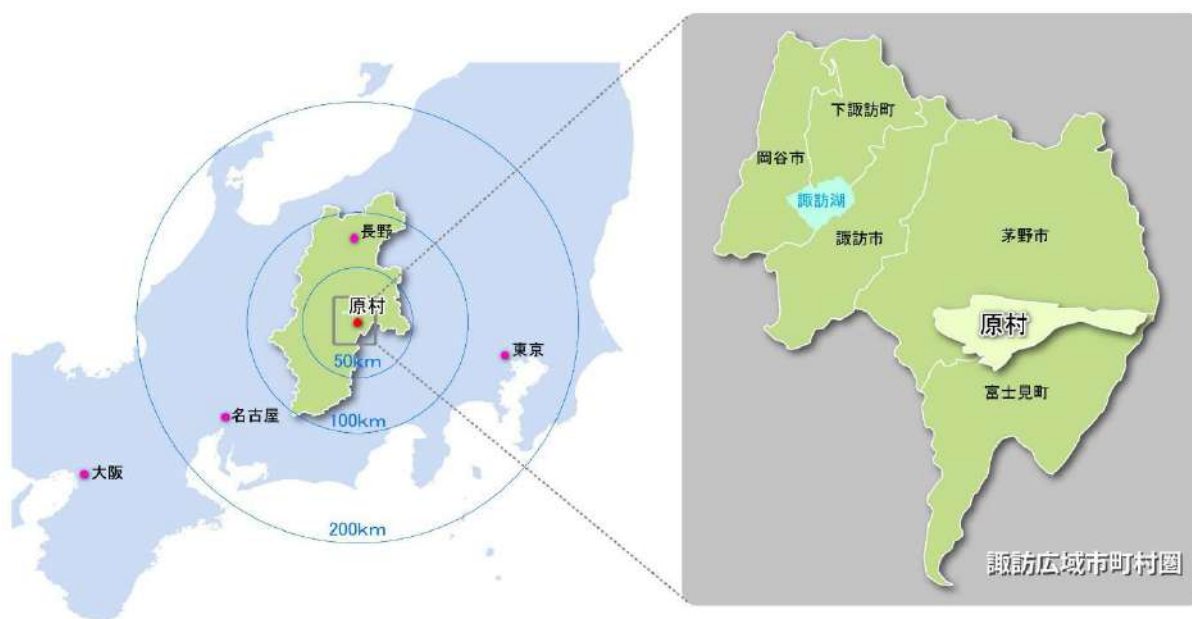
このため、本村が保有する公共施設等の全体像を把握する必要があります。

そこで、本計画で対象とする公共施設には、いわゆる「ハコモノ」と呼ばれる建物施設（公共建築物）だけでなく、道路・橋りょう等のインフラ施設や上水道・下水道といった公営企業の施設（建物施設、インフラ施設）も含むものとします。

第2章 原村の概要

1. 地勢

本村は、長野県の諏訪盆地の南東に位置し、八ヶ岳連峰西麓のなだらかな高原に東西に細長く広がっています。村土の4割強が森林、3割が農用地という自然豊かな村です。東には八ヶ岳連峰を間近に、北に蓼科山、北西に諏訪湖、そのはるか後方に北アルプス連峰、南には南アルプスを望むすばらしい景観にも恵まれた、みどりと光あふれる高原の村です。



出典：第5次原村総合計画

図3 原村の位置

2. 歴史的背景

本村は、阿久遺跡、臥竜遺跡等に代表されるように、縄文時代からの古い歴史をもった村です。鎌倉時代から戦国時代までの長い間、諏訪氏の領地でした。その後、一時武田信玄の領有となり、江戸時代には再び諏訪氏の治世へと戻りました。

当時、本村及び周辺地域は原山と呼ばれ、諏訪明神の御狩場として、未開発の地でした。その後、新田開発が始まり慶長15年（1610年）には、原山新田が誕生しました。

先人達は水の乏しい寒冷の地で繰越せぎなどにより用水を確保し、大変な苦労をしながら荒野の開墾を進め、次々と新田を開発していきました。そして明治8年（1875年）には、8つの新田村が合併し原村が置かれました。

その後は何度か合併議論がありましたが、本村は、合併をせず自立の道を選択し、現在に至っています。

3. 交通状況

公共交通機関は、村内に鉄道の駅が無いことから、最寄りの利用駅はJR中央本線「茅野駅」「富士見駅」などになります。

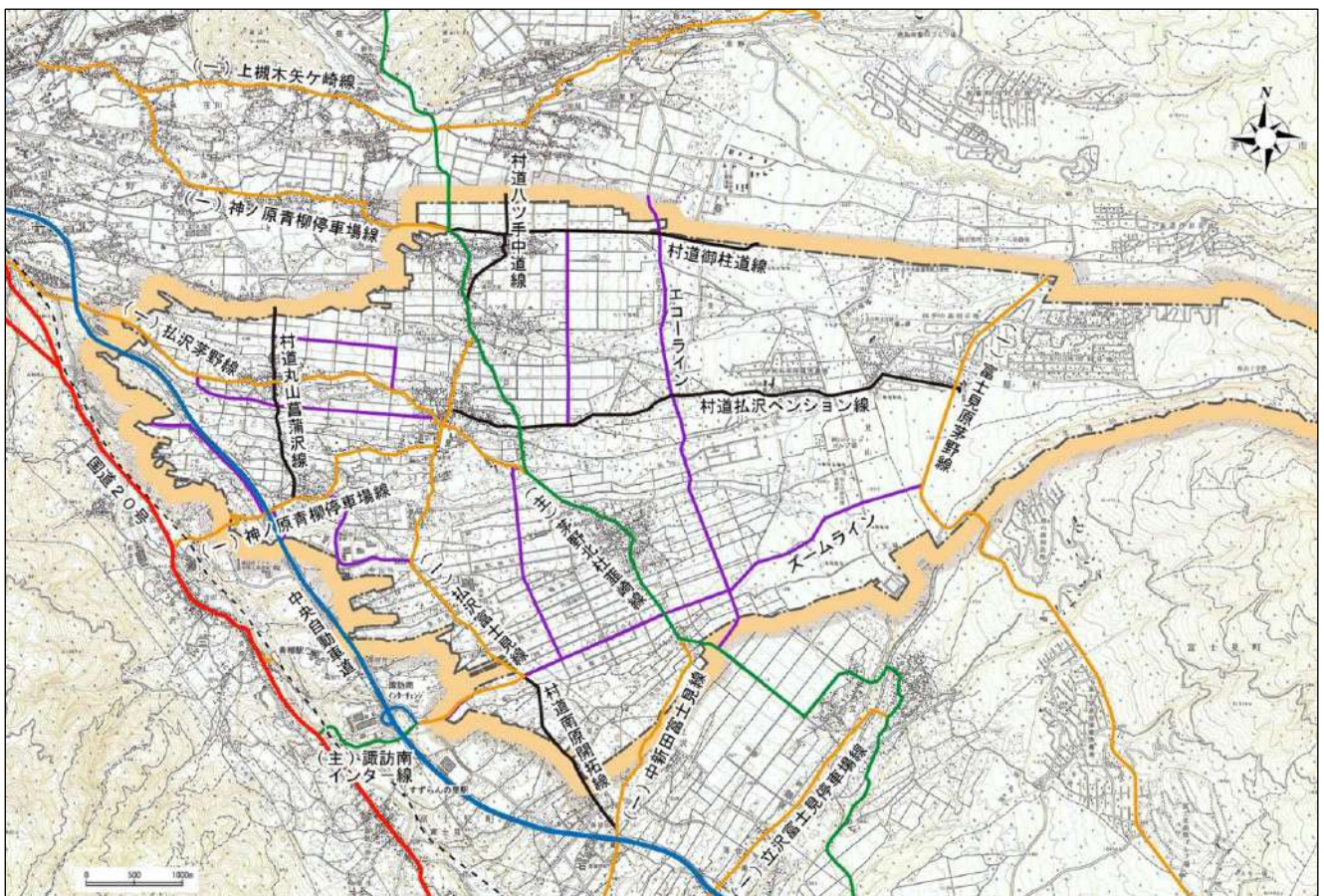
さらに村内及び近隣市町を結ぶセロリン号等の路線バス、中央自動車道を利用する高速バスのバス停があります。

広域道路網としては、中央自動車道諏訪南インターチェンジが富士見町と原村の境にあり、東京まで約2時間半、名古屋まで約3時間程度の距離となります。

また、基幹となる道路ネットワークとしては、国道20号に平行して走る主要地方道茅野北杜斐崎線、一般県道5路線及び村道のエコーライン、ズームラインなどがあります。



図4 交通状況（広域）



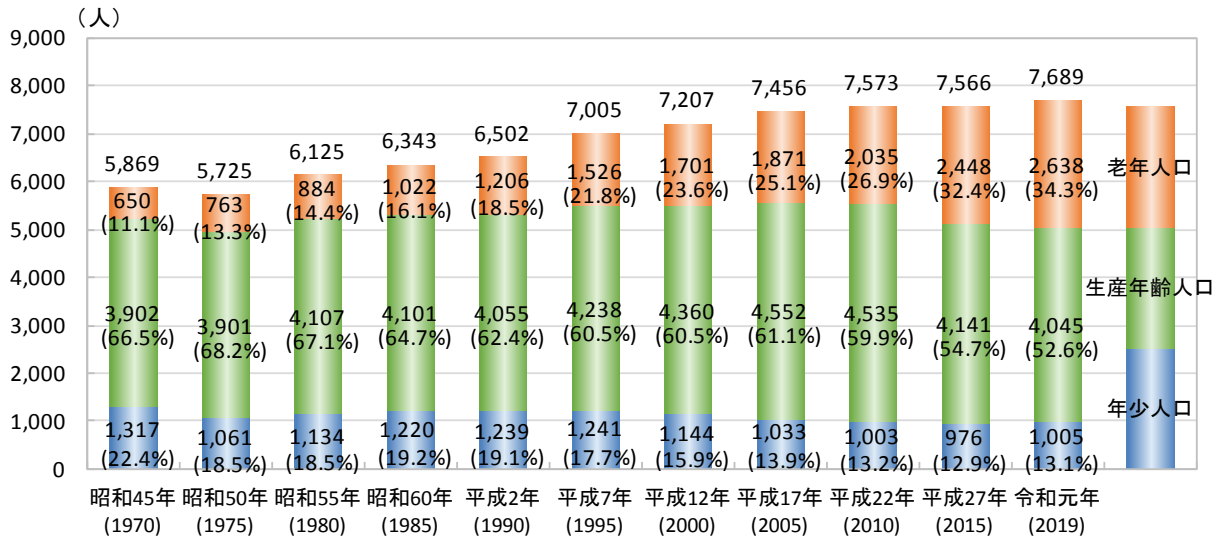
出典：第5次原村総合計画

図5 交通状況

4. 人口の状況

(1) 総人口

本村の人口は、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけて微減となりましたが、2019年（令和元年）には微増となっています。また、1995年（平成7年）以降は老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化傾向が継続しています。



出典：平成27年人口は国勢調査、令和元年は長野県毎月人口異動調査

図6 年齢3区分別人口の推移

(2) 人口の将来展望

原村人口ビジョンにおいては、合計特殊出生率及び準移動率について、下記のとおり目標値を設定し、原村の将来人口を展望しています。

■合計特殊出生率

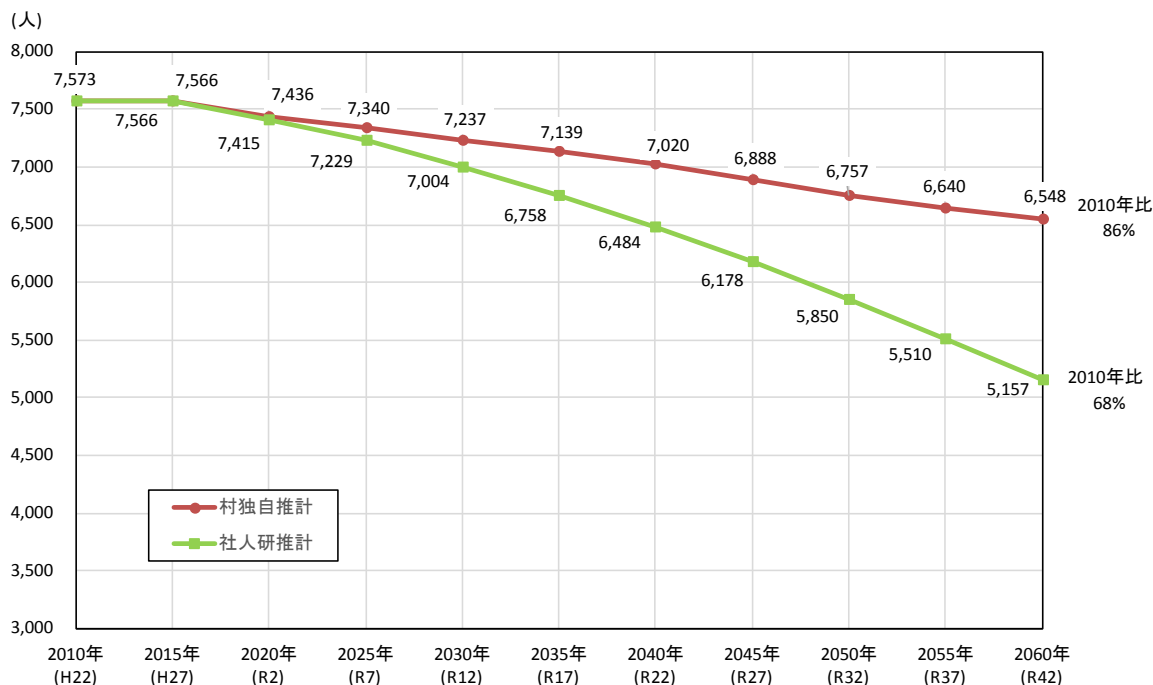
2025年までに1.84（県民希望出生率）、その後は2035年までに2.07（人口置換水準）まで上昇。

■純移動率

現在の転入超過の傾向を維持しつつ、20～49歳の転入超過を2060年まで各5年間で5%ずつ増加させる。

一定の政策を講じることで合計特殊出生率と純移動率が改善すれば、2060年の人口は6,548人となり、社人研（国立社会保障・人口問題研究所）推計と比較して約1,400人の人口減少の抑制が見込まれます。

本計画策定にあたっては、この指標を基本として将来の公共施設等のあり方を考えていくこととします。



出典：国立社会保障・人口問題研究所

図7 原村の人口推計

5. 財政の状況

(1) 一般会計歳入決算

平成30年度決算における本村の一般会計歳入状況を見ると、村税は約9.3億円（構成比19.4%）であり、自主財源全体では約21.1億円（44.1%）となっています。

一方、地方交付税は約15.7億円（構成比32.8%）であり、依存財源全体では約26.7億円（55.9%）となっています。

表1 一般会計歳入決算

(単位=額：千円、構成比・増減率：%)

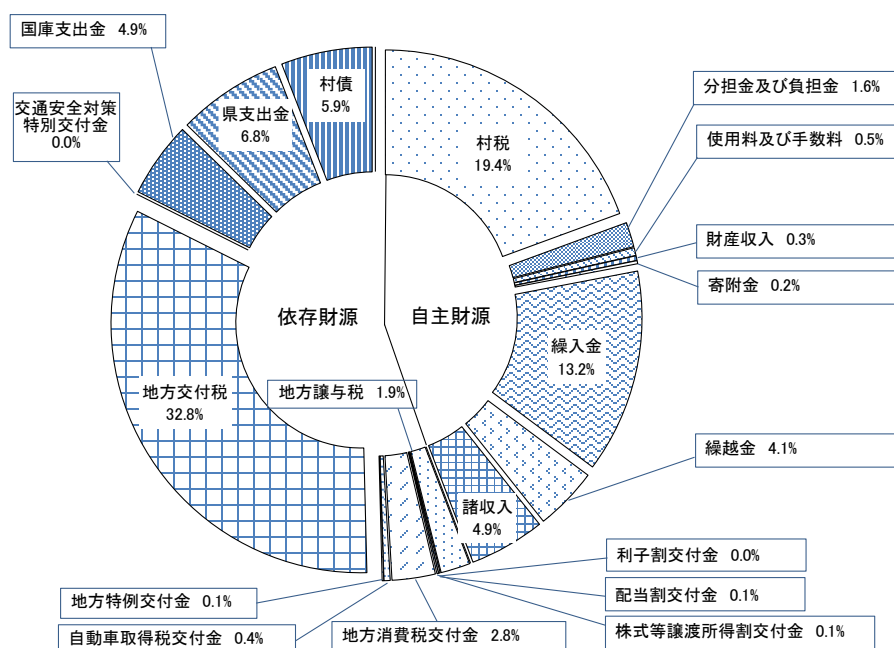
区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A-B	増減率 (A-B) /B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 村税	926,980	19.4	925,281	21.8	1,699	0.2
2 地方譲与税	89,017	1.9	87,622	2.1	1,395	1.6
3 利子割交付金	1,981	0.0	1,677	0.0	304	18.1
4 配当割交付金	3,378	0.1	4,019	0.1	▲ 641	▲ 15.9
5 株式等譲渡所得割交付金	2,850	0.1	4,393	0.1	▲ 1,543	▲ 35.1
6 地方消費税交付金	135,211	2.8	129,616	3.1	5,595	4.3
7 自動車取得税交付金	21,172	0.4	22,610	0.5	▲ 1,438	▲ 6.4
8 地方特例交付金	5,227	0.1	4,672	0.1	555	11.9
9 地方交付税	1,568,070	32.8	1,540,923	36.3	27,147	1.8
10 交通安全対策特別交付金	1,287	0.0	1,355	0.0	▲ 68	▲ 5.0
11 分担金及び負担金	74,750	1.6	70,468	1.7	4,282	6.1
12 使用料及び手数料	24,008	0.5	24,451	0.6	▲ 443	▲ 1.8
13 国庫支出金	233,781	4.9	265,524	6.3	▲ 31,743	▲ 12.0
14 県支出金	326,568	6.8	242,845	5.7	83,723	34.5
15 財産収入	12,106	0.3	10,413	0.2	1,693	16.3
16 寄附金	7,901	0.2	8,720	0.2	▲ 819	▲ 9.4
17 繰入金	632,201	13.2	150,085	3.5	482,116	321.2
18 繰越金	197,474	4.1	281,955	6.6	▲ 84,481	▲ 30.0
19 諸収入	232,034	4.9	232,997	5.5	▲ 963	▲ 0.4
20 村債	283,300	5.9	231,500	5.5	51,800	22.4
歳入合計	4,779,296	100.0	4,241,126	100.0	538,170	12.7
(注) 自主財源	2,107,454	44.1	1,704,370	40.2	403,084	23.7
依存財源	2,671,842	55.9	2,536,756	59.8	135,086	5.3

出典：原村資料

※構成比は少数1桁までの表示のため、合計と一致しないことがあります。

(注) 自主財源：村が自主的に得ることができる財源。村税、分担金及び負担金など

依存財源：国・県支出金や地方譲与税、地方交付税など国や県の決定及び法律等に基づく財源



出典：原村資料

図8 平成30年度一般会計歳入科目別の構成比

(2) 一般会計歳出決算（性質別）

平成30年度決算における本村の一般会計歳出状況を性質別に見ると、普通建設事業費が最も多く約9.2億円（構成比20.2%）であり、補助費等が約9.0億円（19.8%）で続いています。公共施設等の更新に対しては、投資的経費で対応することになりますが、投資的経費は約9.4億円（構成比20.7%）となっています。

表2 一般会計歳出決算（性質別）

(単位＝額：千円、構成比・増減率：%)

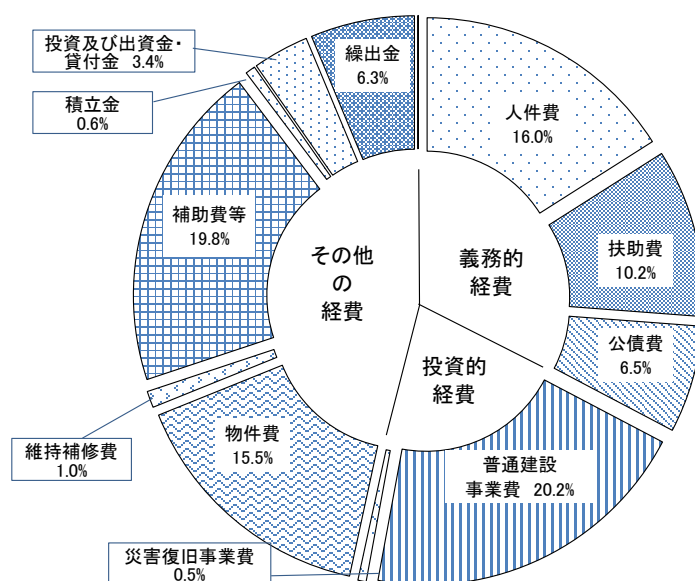
区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A-B	増減率 (A-B) /B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
1 人件費	726,321	16.0	712,301	17.6	14,020	2.0	
2 物件費	707,192	15.5	705,185	17.4	2,007	0.3	
3 維持補修費	46,876	1.0	27,687	0.7	19,189	69.3	
4 扶助費	465,631	10.2	445,246	11.0	20,385	4.6	
5 補助費等	902,627	19.8	842,029	20.8	60,598	7.2	
6 普通建設事業費	919,687	20.2	528,451	13.1	391,236	74.0	
7 災害復旧事業費	23,180	0.5	20,889	0.5	2,291	11.0	
8 公債費	295,985	6.5	289,863	7.2	6,122	2.1	
9 積立金	26,007	0.6	23,706	0.6	2,301	9.7	
10 投資及び出資金・貸付金	155,000	3.4	155,000	3.8	0	0.0	
11 繰出金	285,033	6.3	297,190	7.3	▲ 12,157	▲ 4.1	
歳出合計	4,553,539	100.0	4,047,547	100.0	505,992	12.5	
(注)	義務的経費	1,487,937	32.7	1,447,410	35.8	40,527	2.8
	投資的経費	942,867	20.7	549,340	13.6	393,527	71.6
	その他の経費	2,122,735	46.6	2,050,797	50.7	71,938	3.5

出典：原村資料

※構成比は少数1桁までの表示のため、合計と一致しないことがあります。

(注) 義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：道路や学校などの公共施設の整備に要する経費。普通建設事業費、災害復旧事業費



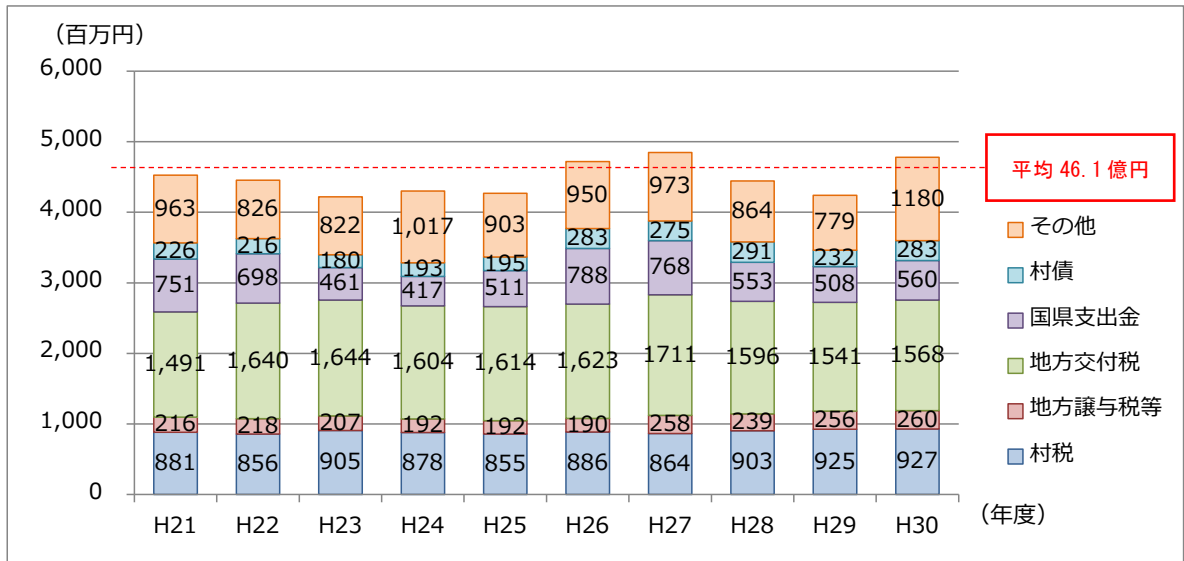
出典：原村資料

図9 平成30年度一般会計歳出の構成比（性質別）

(3) 一般会計歳入決算の推移

過去10年間の一般会計歳入決算の推移は図のとおりです。

過去5年間に於いて単純平均をとると、歳入合計は約46.1億円、最も多いのは地方交付税で約16.1億円、村税は約9.0億円となっています。



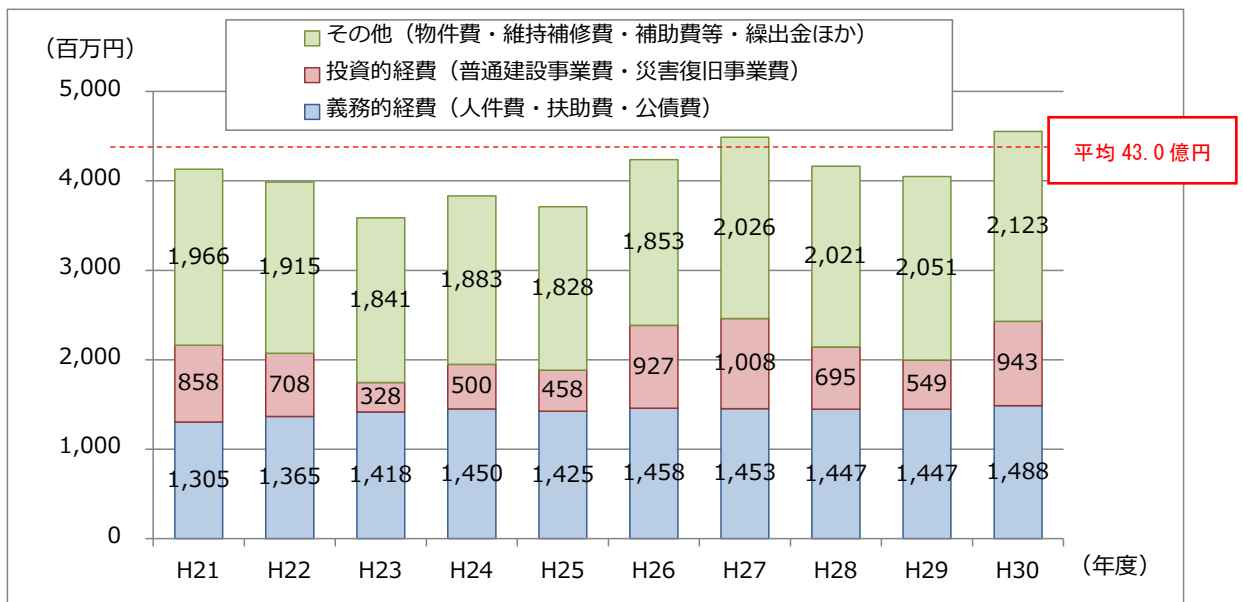
出典：原村資料

図10 一般会計歳入決算の推移

(4) 一般会計歳出決算（性質別）の推移

過去10年間の一般会計歳出決算（性質別）の推移は図のとおりです。

過去5年間に於いて単純平均をとると、歳出合計は約43.0億円、投資的経費は約8.2億円となっています。



出典：原村資料

図11 一般会計歳出決算（性質別）の推移

第3章 施設の現状と将来見通し

1. 対象施設とその分類

(1) 対象施設の考え方

① 公共建築物

事業用資産として、本村の資産台帳に掲載されているすべての建築物（建物）を対象とします。建物が一つだけではなく、学校のように児童・生徒や職員等が主に利用する建物を複数有している場合や、倉庫や車庫などの付帯的な建物を有している場合があります。このような場合は、複数の建物それぞれを対象とします。

② インフラ施設

道路、橋りょう、上水道、下水道施設、農業施設で、それぞれ所管課の管理する台帳等により把握できる施設を対象とします。

本計画においては、公共建築物及びインフラ施設で本村の所有する全ての施設を対象とします。

(2) 分析対象とした公共建築物一覧

分析対象とした公共建築物は、施設を構成する建物の中で、将来的な更新費用や管理等に大きな影響を与える建物等とします。これを、分類ごとに整理すると以下のとおりとなります。

表3 対象施設一覧

大分類	中分類	No.	建物名	配置形態 (※1)	棟名	建築年度	延床面積 (㎡)	構造 (※2)	大規模改修年度	耐震診断	耐震補強	
住民文化系施設	集会施設	1	原村中央公民館	単独		1976	1,498	RC	2016	実施済	実施済	
社会教育系施設	図書館	2	原村図書館	単独		1996	925	RC		不要	不要	
	博物館等	3	原村歴史民俗資料館 (八ヶ岳美術館)	単独		1979	1,155	RC		不要	不要	
		4	原村埋蔵文化財収蔵庫	単独		1981	351	RC		不要	不要	
		5	原村郷土館	単独		1975	157	W		未実施	未実施	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	6	原村社会体育館	単独		1985	2,978	RC 上部S	2017	不要	不要	
		7	屋内ゲートボール場	単独		1994	1,123	S		不要	不要	
	レクリエーション施設・観光施設	8	八ヶ岳自然文化園 (自然観察科学館)	単独		1988	2,752	RC		不要	不要	
		保養施設	9	縦の木荘	単独		1974	1,496	S(一部 RC)	1995 2018	未実施	未実施
			10	もみの湯	単独		1991	1,213	RC		不要	不要
学校教育系施設	学校	11	原小学校	併設	教室棟	1967	2,482	RC	2007	実施済	実施済	
				併設	管理棟	1978	1,104	RC	2002	実施済	実施済	
				併設	特別教室棟	2007	422	RC		不要	不要	
				併設	体育館	1998	1,626	SRC		不要	不要	
				併設	給食棟	2006	223	S		不要	不要	
		12	原中学校	併設	教室棟	1974	2,049	RC	2013	実施済	実施済	
				併設	教室棟増築分	1986	282	RC		不要	不要	
				併設	管理棟	1974	1,506	RC	2015	不要	不要	
				併設	特別教室棟	1974	401	RC	2015	不要	不要	
				併設	体育館	1974	1,732	SRC		実施済	実施済	
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	13	保育園	併設	本棟	1987	1,341	W		不要	不要	
				併設	増築	1996	62	W		不要	不要	
				併設	未満児棟	2009	315	W		不要	不要	
				併設	給食棟	2014	233	S		不要	不要	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	15	地域福祉センター	複合	社協(デイサービス)	1994	786	RC		不要	不要	
		16	地域活動支援センター	単独		1983	209	S	2015	不要	不要	
	保健施設	17	保健センター	単独		2015	503	S		不要	不要	
医療施設	医療施設	18	地域福祉センター	複合	診療所	1994	319	RC		不要	不要	

大分類	中分類	No.	建物名	配置形態 (※1)	棟名	建築 年度	延床 面積 (㎡)	構造 (※2)	大規模 改修 年度	耐震 診断	耐震 補強	
行政系施設	庁舎等	19	役場	単独		1971	4,193	RC	1995	実施済	実施済	
		20	地域福祉センター	複合	保健福祉課	1994	2,064	RC		不要	不要	
		21	旧文化財整理室	単独		1966	378	W		未実施	未実施	
	消防施設		22	第1分団大久保器具置場	単独		2001	29	軽量鉄骨造		不要	不要
			23	第1分団柳沢屯所	単独		1960	53	ブロック造		未実施	未実施
			24	第1分団中央屯所	単独		1975	71	W		未実施	未実施
			25	第1分団ハッ手屯所	単独		1955	80	W		未実施	未実施
			26	第2分団屯所	単独		1973	94	W		未実施	未実施
			27	第2分団器具置場	単独		1981	20	RC		不要	不要
			28	第3分団柏木屯所	単独		1977	61	S		未実施	未実施
			29	第3分団菖蒲沢室内屯所	単独		1976	58	S		未実施	未実施
			30	第4分団第1機関器具置場	単独		1955	27	W		未実施	未実施
			31	第4分団第2機関屯所	単独		1955	53	ブロック造		未実施	未実施
			32	第4分団第3機関屯所	単独		1980	79	S		未実施	未実施
33	第4分団白山器具置場	単独		1982	14	W		不要	不要			
村営住宅	村営住宅	34	村営住宅久保地尾根団地	単独		2007	422	RC		不要	不要	
		35	村営住宅分杭西団地	単独		2000	530	RC		不要	不要	
		36	村営住宅分杭東団地	単独		1999	269	RC		不要	不要	
		37	村営住宅中学校北	単独		1986	155	W		不要	不要	
		38	村営住宅やつがね団地	単独		1978	116	RC		未実施	未実施	
公園	公園	39	弓振農村広場管理棟	単独		1992	44	S		不要	不要	
		40	深山農村公園 屋外便所①	単独		2005	7	W		不要	不要	
		41	深山農村公園 屋外便所 ②、管理小屋	単独		2007	48	W		不要	不要	
		42	弘沢農村公園 屋外便 所、管理小屋	単独		1995	56	W		不要	不要	
		43	室内農村公園	単独		1997	10	W		不要	不要	
		44	柏木農村公園	単独		1999	17	W		不要	不要	
その他	その他	45	教員住宅 中学校北	併設		1984	243	S		不要	不要	
		46	教員住宅 小学校南 西南	併設		1981	186	PCパネル		不要	不要	
		47	教員住宅 小学校南 西北	併設		1983	209	S		不要	不要	
		48	教員住宅 小学校南 東南	併設		1988	264	鉄骨ALC		不要	不要	
		49	教員住宅 ハッ手	単独		1951	46	W		未実施	未実施	
		50	移住体験住宅 西棟	単独		2017	73	W		不要	不要	
		51	移住体験住宅 東棟	単独		2017	73	W		不要	不要	
合計							39,766					

※1 単独：単独施設 併設：複数棟よりなる施設 複合：一つの建物内に異なる施設を持つ建物

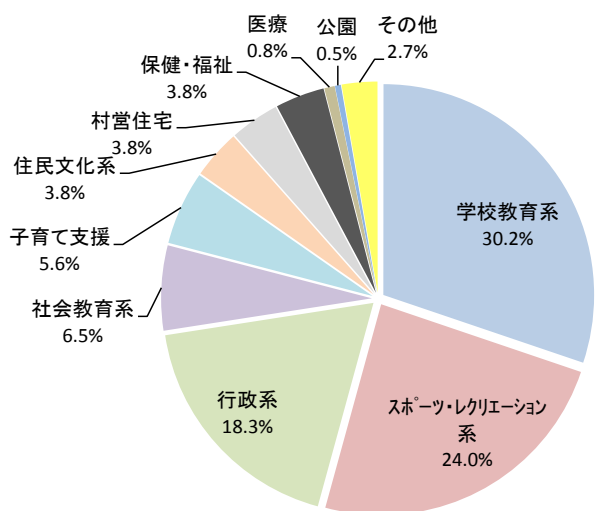
※2 RC：鉄筋コンクリート造 SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造 S：鉄骨造 W：木造

2. 施設の数量

(1) 公共建築物の用途別延床面積

本村の公共建築物の延床面積は 39,766 m²であり、住民一人当たりの延床面積は、5.17 m²となります。これは、全国平均の 3.22 m²に対して、1.6 倍ほどの値です。

建物の内訳を見ると、学校教育系（30.2%）が最も多く、以下、スポーツ・レクリエーション系施設（24.0%）、行政系施設（18.3%）が続いています。



大分類	延床面積 (m ²)	構成比	内訳
学校教育系	12,014	30.2%	学校
スポーツ・レクリエーション系	9,562	24.0%	スポーツ施設、レクリエーション施設・観光施設、保養施設
行政系	7,273	18.3%	庁舎等、消防施設
社会教育系	2,588	6.5%	図書館、博物館等
子育て支援	2,246	5.6%	保育園、幼児・児童施設
住民文化系	1,498	3.8%	集会施設
村営住宅	1,492	3.8%	村営住宅
保健・福祉	1,498	3.8%	高齢福祉施設、保健施設
医療	319	0.8%	医療施設
公園	182	0.5%	公園
その他	1,093	2.7%	その他（教員住宅、移住体験住宅）
合計	39,766	100.0%	

図 1 2 用途別の建物面積

(2) インフラ施設の保有状況

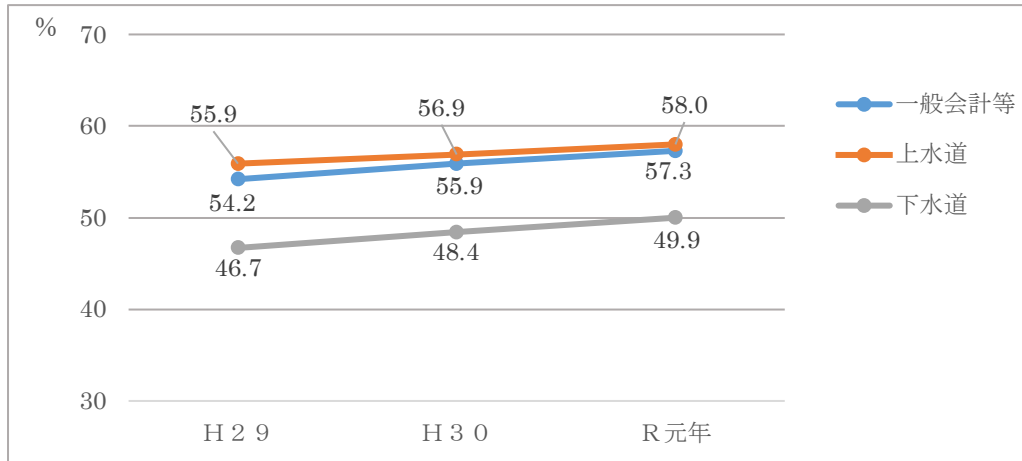
インフラ施設の保有状況については以下の通りです。

表 4 インフラ施設の概要

施設分類	総延長等
道路・橋りょう	◇村道 舗装道路総延長 約246,388m ◇橋りょう 131橋（総延長980m）
上水道施設	◇管路 総延長 121,612m ◇上水処理施設 延床面積 3,040m ²
下水道施設	◇管路 総延長 96,741m
農業用施設	◇基幹水路 5路線、総延長 24,200m ◇ため池 9か所、貯水量 165,500m ³ ◇揚水機場 10か所 ◇頭首工 65か所 ◇小水路 総延長 60,000m ◇林道 5路線、総延長 6,689m ◇橋りょう 2橋、総延長 14.5m

(3) 有形固定資産減価償却率

本村が保有している、有形固定資産(土地を除く。)の減価償却の進展割合を示す有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあり老朽化が進んでいることがわかります。



※有形固定資産減価償却率=減価償却累計額/(有形固定資産(土地を除く。)+減価償却累計額)

※一般会計等:一般会計と特別会計で管理している資産等より算出

図 1 3 有形固定資産減価償却率の推移

3. 公共建築物の現状と更新費用の将来見通し

(1) 公共建築物の現状

① 建築年度別整備状況

公共建築物の整備状況を築年別に見ると、最も古い施設(消防団屯所等規模の小さいものを除く)は、1967 年度に建設された原小学校となっています。その後、1971 年度に役場、1974 年度に原中学校、樫の木荘、1976 年度に原村中央公民館が建築されています。

以降、1985 年度(原村社会体育館を整備)、1988 年度(ハケ岳自然文化園等を整備)、1994 年度(地域福祉センター等を整備)などで整備面積が大きくなっています。

2001 年度以降は、大規模な施設の建設は少なく、施設の老朽化に伴う改修や耐震補強工事が増えてきています。

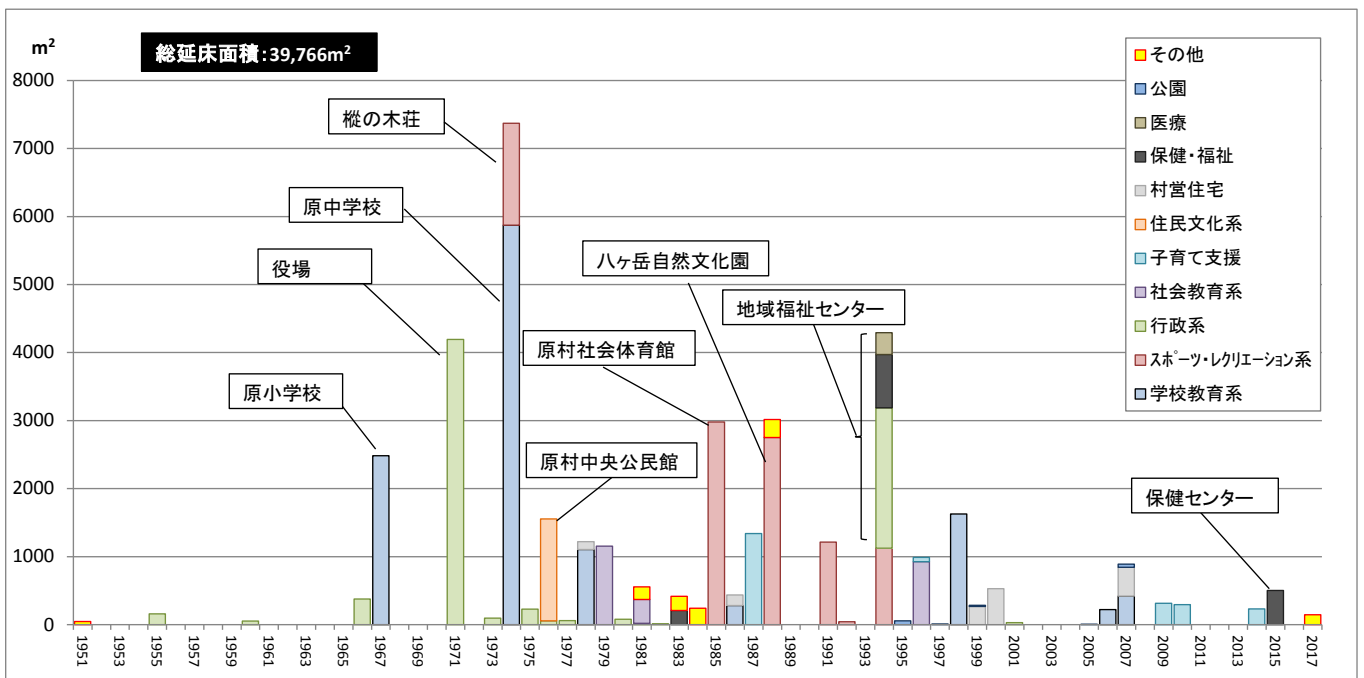


図 1 4 年度別の公共建築物整備面積

表5 年度別の公共建築物整備面積

建築年度	大分類	建物名	施設延床面積(㎡)	延床面積計(㎡)	耐震状況	
1951	S26	その他	教員住宅 ハッフ	46	46	未実施
1955	S30	行政系	第1分団ハッフ屯所	80	159	未実施
		行政系	第4分団第1機関器具置場	27		未実施
		行政系	第4分団第2機関屯所	53		未実施
1960	S35	行政系	第1分団柳沢屯所	53	53	未実施
1966	S41	行政系	旧文化財整理室	378	378	未実施
1967	S42	学校教育系	原小学校 教室棟	2,482	2,482	実施済
1971	S46	行政系	役場	4,193	4,193	実施済
1973	S48	行政系	第2分団屯所	94	94	未実施
1974	S49	スポーツ・レクリエーション系	樺の木荘	1,496	7,370	実施済
		学校教育系	原中学校 教室棟	2,049		実施済
		学校教育系	原中学校 管理棟	1,506		実施済
		学校教育系	原中学校 特別教室棟	401		実施済
		学校教育系	原中学校 体育館	1,732		実施済
		学校教育系	原中学校 給食棟	186		実施済
1975	S50	行政系	原村郷土館	157	228	未実施
		行政系	第1分団中央屯所	71		未実施
1976	S51	市民文化系	原村中央公民館	1,498	1,556	実施済
		行政系	第3分団菖蒲沢室内屯所	58		未実施
1977	S52	行政系	第3分団柏木屯所	61	61	未実施
1978	S53	学校教育系	原小学校 管理棟	1,104	1,220	実施済
		村営住宅	村営住宅やつがね団地	116		未実施
1979	S54	社会教育系	原村歴史民俗資料館 (ハヶ岳美術館)	1,155	1,155	改修不要
1980	S55	行政系	第4分団第3機関屯所	79	79	未実施
1981	S56	社会教育系	原村埋蔵文化財収蔵庫	351	556	改修不要
		行政系	第2分団器具置場	20		改修不要
		その他	教員住宅 小学校南 西南	186		改修不要
1982	S57	行政系	第4分団白山器具置場	14	14	新耐震基準
1983	S58	保健・福祉	地域活動支援センター	209	417	新耐震基準
		その他	教員住宅 小学校南 西北	209		新耐震基準
1984	S59	その他	教員住宅 中学校北	243	243	新耐震基準
1985	S60	スポーツ・レクリエーション系	原村社会体育館	2,978	2,978	新耐震基準
1986	S61	学校教育系	原中学校 教室棟増築分	282	437	新耐震基準
		村営住宅	村営住宅中学校北	155		新耐震基準
1987	S62	子育て支援	保育園 本棟	1,341	1,341	新耐震基準
1988	S63	スポーツ・レクリエーション系	ハヶ岳自然文化園(自然観察科学館)	2,752	3,016	新耐震基準
		その他	教員住宅 小学校南 東南	264		新耐震基準
1991	H3	スポーツ・レクリエーション系	もみの湯	1,213	1,213	新耐震基準
1992	H4	スポーツ・レクリエーション系	弓振農村広場管理棟	44	44	新耐震基準
1994	H6	スポーツ・レクリエーション系	屋内ゲートボール場	1,123	4,292	新耐震基準
		保健・福祉	地域福祉センター 社協	786		新耐震基準
		医療	地域福祉センター 診療所	319		新耐震基準
		行政系	地域福祉センター 保健福祉課	2,064		新耐震基準
1995	H7	公園	弘沢農村公園 屋外便所、管理小屋	56	56	新耐震基準
1996	H8	社会教育系	原村図書館	925	987	新耐震基準
		子育て支援	保育園 増築	62		新耐震基準
1997	H9	公園	室内農村公園	10	10	新耐震基準
1998	H10	学校教育系	原小学校 体育館	1,626	1,626	新耐震基準
1999	H11	村営住宅	村営住宅分杭東団地	269	286	新耐震基準
		公園	柏木農村公園	17		新耐震基準
2000	H12	村営住宅	村営住宅分杭西団地	530	530	新耐震基準
2001	H13	行政系	第1分団大久保器具置場	29	29	新耐震基準
2005	H17	公園	深山農村公園 屋外便所①	7	7	新耐震基準
2006	H18	学校教育系	原小学校 給食棟	223	223	新耐震基準
2007	H19	学校教育系	原小学校 特別教室棟	422	891	新耐震基準
		村営住宅	村営住宅久保地尾根団地	422		新耐震基準
		公園	深山農村公園 屋外便所②、管理小屋	48		新耐震基準
2009	H21	子育て支援	保育園 未満児棟	315	315	新耐震基準
2010	H22	子育て支援	学童クラブ	296	296	新耐震基準
2014	H26	子育て支援	保育園 給食棟	233	233	新耐震基準
2015	H27	保健・福祉	保健センター	503	503	新耐震基準
2017	H29	その他	移住体験住宅 西棟	73	73	新耐震基準
2017	H29	その他	移住体験住宅 東棟	73	73	新耐震基準
合計				39,766	39,766	

② 公共建築物の耐震状況

1982年度以降に建築された施設は、新耐震基準に従っており耐震化されています。1981年度以前に建築された施設で耐震化実施済、もしくは改修不要のものを除いた耐震化未実施の建物の延床面積は1,273㎡であり、全体の3%となっています。

これら耐震化未実施の施設に関しては、建物の老朽化の状況や利用状況を踏まえ、取り壊しや統廃合を行い、耐震化未実施延床面積を減らしていきます。

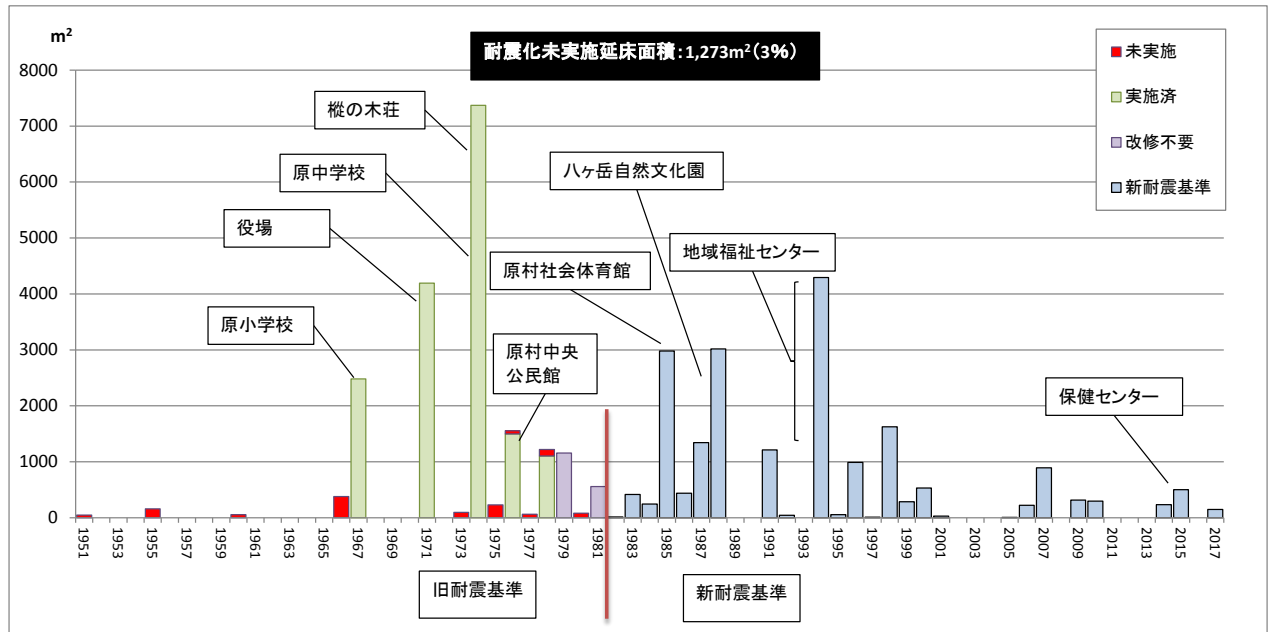


図15 耐震化状況

(2) 公共建築物の更新費用の将来見通し

① 更新費用の試算

本村が所有する公共建築物について、建築時から30年後に大規模改修を実施し、60年後に現状規模のまま建替を行うと想定した場合、今後40年間で約171.4億円の投資的経費を要し、40年間で平均すると、毎年約4.3億円かかる試算となりました。これは、直近5か年の本村における普通建設事業費の平均とほぼ同水準です。

また、保健センター、縦の木荘などの更新時期である2015年度や2017年度、1970年代に建築された施設が更新時期を迎える2030年代などで、更新費用が大きくなる試算結果になっています。

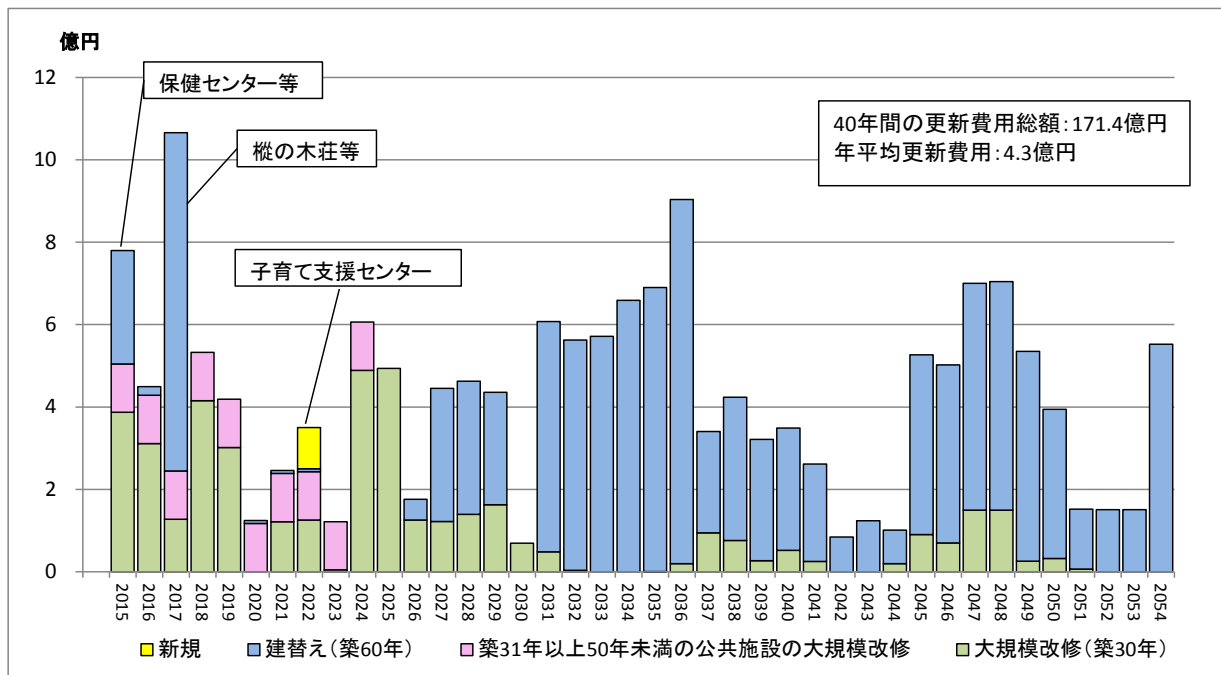


図16 公共建築物の更新費用

② 更新費用試算の前提条件

建築時から 30 年後に大規模改修を実施し、更新年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定し、

「延床面積 × 更新単価」

によって更新費用を算出しました。

●更新年数

日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」を参考に、標準的な耐用年数とされる60年を採用することとする。

●更新単価

総務省公共施設等更新費用試算ソフトの用途別単価を適用することとする

表6 用途別の単価

施設	大規模改修	建替
住民文化系、社会教育系、行政系、医療施設	25	40
スポーツ・レクリエーション系、保健・福祉施設	20	36
学校教育系、子育て支援施設、公園	17	33
村営住宅	17	28
その他	20	36

※縦の木荘に関しては、予想金額として8億円の建替費用を計上した。

●費用を計上する年度

- ・大規模改修：当該年度および翌年度の2年間で案分
- ・更新：当該年度および翌年度、翌々年度の3年間で案分
- ・経過年数が31年以上50年までのもの：
 - 今後10年間で均等に大規模改修を行うとして計算
- ・経過年数が51年以上のもの：
 - 建替時期が近いので、大規模改修は行わずに建替えるものとして計算

(3) 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込み

長寿命化対策等の効果

今後30年間で村の公共施設を耐用年数経過時に単純更新した場合、総額で約127億円の更新・改修の経費が必要になります。一方、個別施設計画の内容に沿った長寿命化対策等の効果を反映した場合、総額で約88億円になり30年間で約39億円の経費削減となる見込みです。

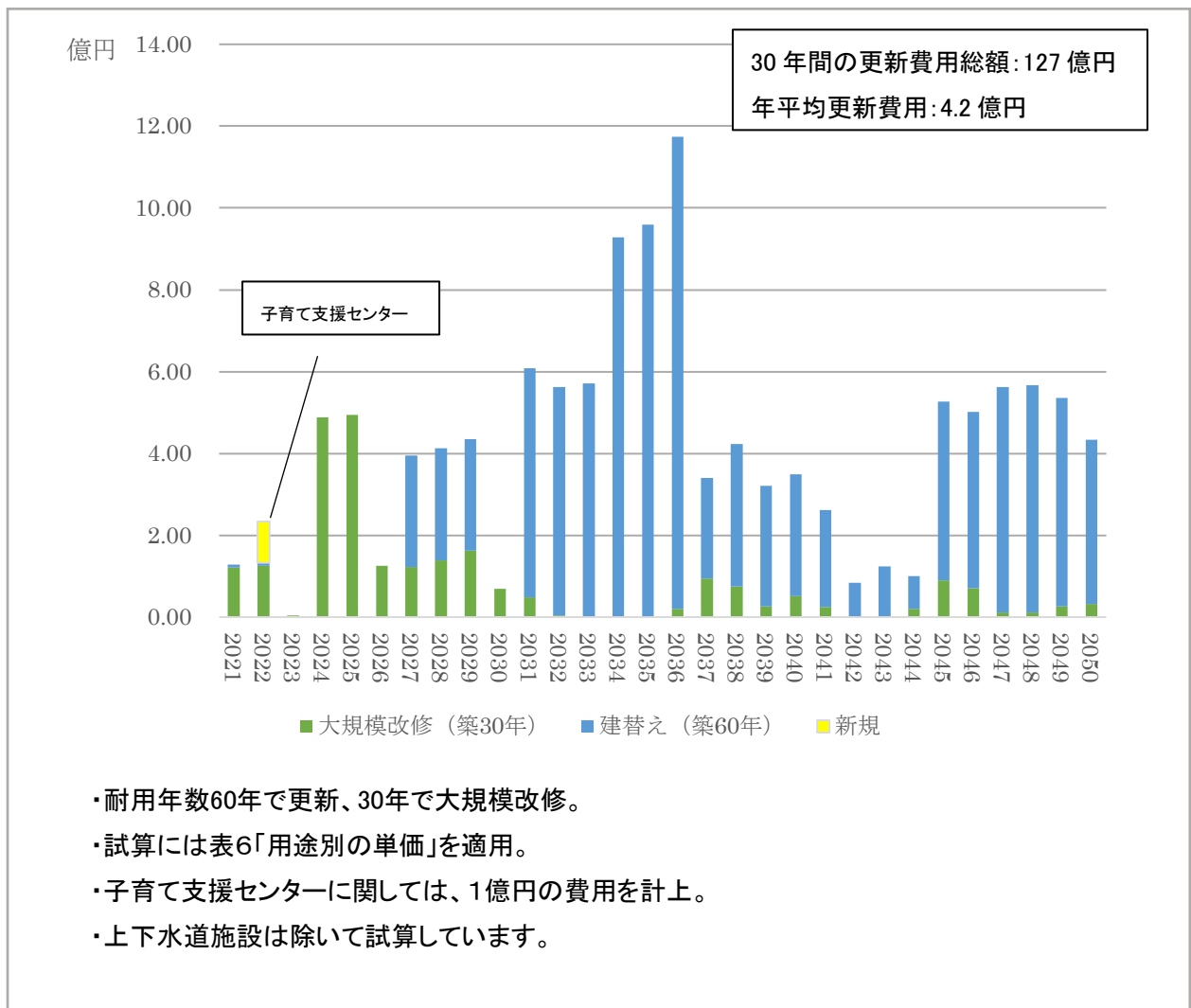


図17 単純更新した場合の更新等経費

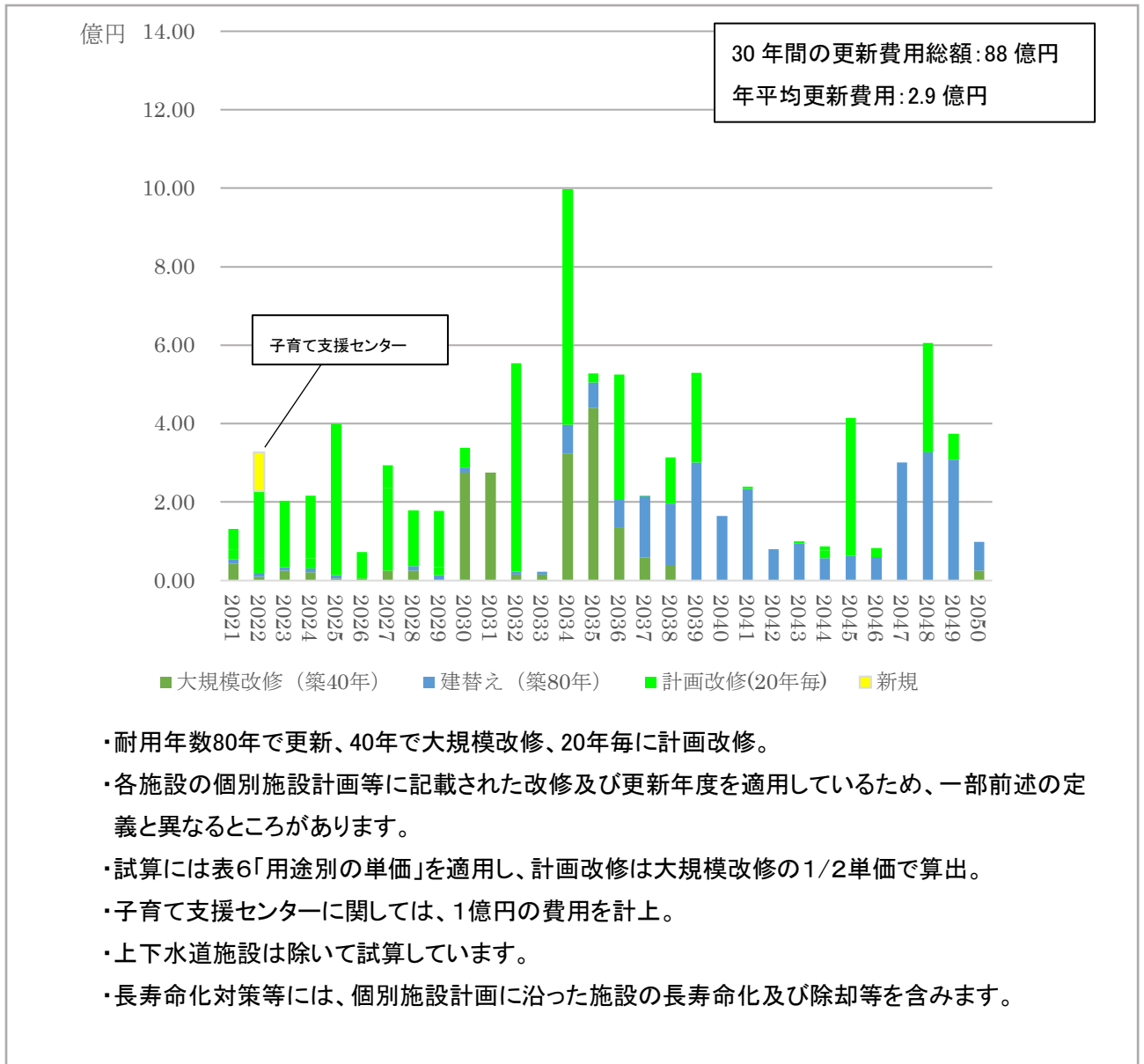


図18 長寿命化対策等の効果を反映した場合の更新等経費

単位: 億円

期間	維持保全経費見込額①	耐用年数経過時に単純更新した場合の経費見込額		維持保全経費見込額④	長寿命化対策等の効果を反映した経費見込額		長寿命化対策等の効果額(⑦-③)
		更新費等②	合計③(①+②)		更新費等⑥	合計⑦(④+⑥)	
2021年~2051年(30年間)	24.6	102.6	127.2	60.6	27.9	88.5	△38.7
1年平均	0.8	3.4	4.2	2.0	0.9	2.9	△1.3

表7 長寿命化対策等の効果額

4. インフラ施設の現状と更新費用の将来見通し

(1) 道路

① 整備状況

本村が管理している道路の実延長を見ると、1級村道は12,789m、2級村道は33,281m、その他の村道は406,498mとなっています。

1級村道はすべて舗装されていますが、2級村道のうちの3%ほど及びその他の村道の約半分は未舗装となっています。

表8 道路の整備状況（2014年現在）

道路種別	実延長 (m)	実延長 構成比	砂利道 (m)	舗装道 (m)	推定舗装 面積(m ²)
1級村道	12,789	3%	0	12,789	89,215
2級村道	33,281	7%	1,078	32,202	216,820
その他の村道	406,498	90%	205,102	201,397	978,077
合計	452,568	100%	206,180	246,388	1,284,112

② 将来の更新費用の見通し

今後、40年間の更新費用総額は28.2億円と推計され、年平均更新費用は7,050万円となります。

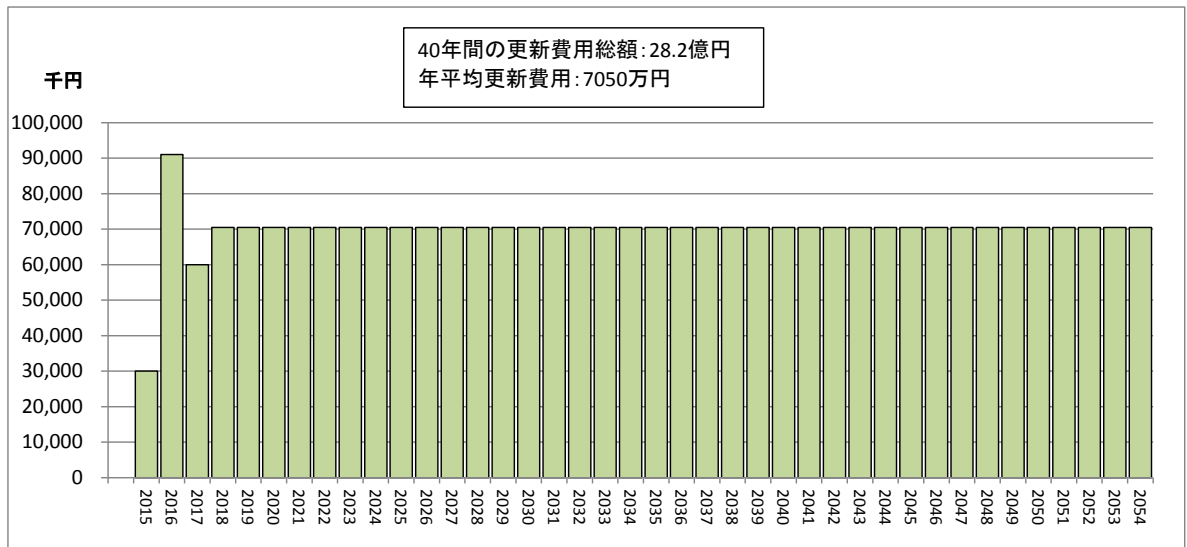


図19 道路の更新費用

道路に関しては、全ての箇所について一律に更新をするのではなく、1級・2級村道を中心に、重要度に応じた更新を行います。ここで、各道路の交通量等を考慮し、重要度の高い舗装面積として全体舗装面積の1284千㎡のうち450千㎡を更新対象としました。

また、路線ごとに一度に更新するものではなく区間ごとに更新していくため、年度別に詳細な更新費用を把握するのではなく、更新対象面積を舗装部分の更新（打換え）年数で割ったものを、1年間の更新量と仮定し、

「対象舗装面積を更新年数で割った面積 × 更新単価」

によって1年間の更新費用を算出しました。

なお、図16において、既に事業計画が策定されている直近3年間（2015年度～2017年度）に関しては、事業計画に基づく更新費用を示しました。

●更新年数

本村での実態にあわせ、30年を採用することとする。

●更新単価

総務省公共施設等更新費用試算ソフトの単価を適用し、4,700円/㎡とする。

(2) 橋りょう

① 整備状況

本村が管理している橋りょうは131件あり、総延長は980mです。

そのうち、コンクリート橋が120件(913m)、鋼橋が9件(56m)、木橋が2件(12m)となっています。

表9 橋りょうの整備状況(2014年現在)

種別	数量	延長(m)	面積(㎡)
コンクリート橋	120	913	4,8949.52
鋼橋	9	56	147.27
木橋	2	12	35.54
合計	131	980	5,032.33

② 将来の更新費用の見通し

今後、40年間の更新費用総額は14.3億円と推計され、年平均更新費用は3570万円となります。

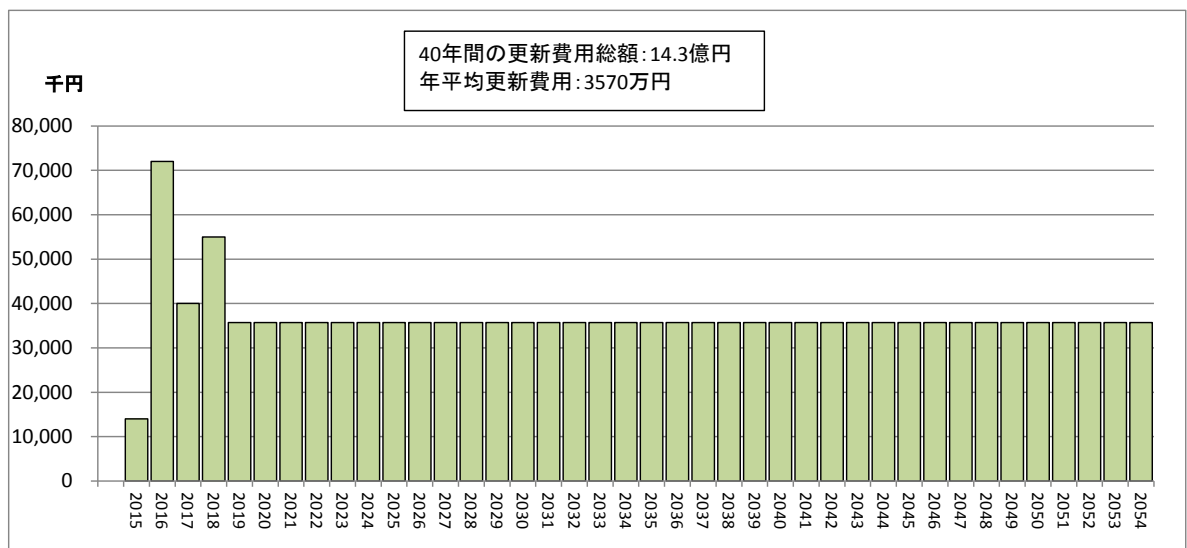


図20 橋りょうの更新費用

現在、131ヶ所の橋りょうがありますが、交通量がほとんどない橋りょうについては廃止等も検討し、更新費用の縮減に努めます。

ここでは、現状の橋りょうのうち通行利用度により5%を廃止することを前提として、現状の総面積の95%を更新年数で割った面積を1年間の更新量と仮定し、

「対象面積を更新年数で割った面積 × 更新単価」

によって算出しました。

なお、図17において、既に事業計画が策定されている直近4年間(2015年度～2018年度)に関しては、事業計画に基づく更新費用を示しました。

●更新年数

法定耐用年数の60年を採用することとする。

●更新単価

総務省公共施設等更新費用試算ソフトの単価を適用し、448千円/m²とする。

(3) 上水道

① 整備状況

本村の上水道施設（管路）は1968年度から整備が始まり、以降、1980年代から1990年代にかけて管路のほとんどが整備されてきました。これにより、2014年度末における総整備延長は121,612mとなっています。

このうち、法定耐用年数である40年を超過した延長は、19,613m（全体の16%）となっています。

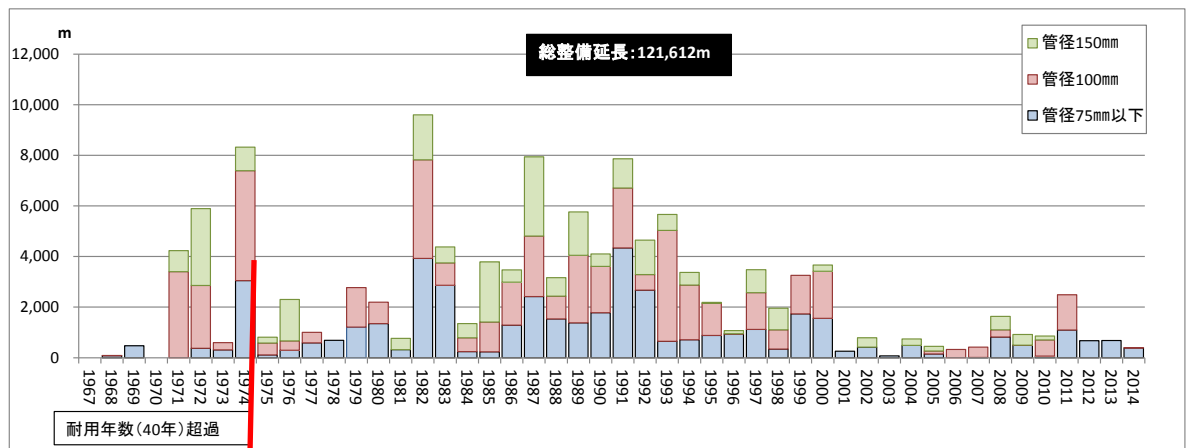


図2-1 年度別の上水道施設（管路）整備延長

また、管路以外の上水道施設として、水源や配水池等全9ヶ所の施設を整備しており、これらの施設についても将来の更新の対象とします。

表10 年度別の上水道施設整備状況

年度	管路				上水処理施設等	
	整備延長(m)				名称	延床面積 (m ²)
	管径75mm以下	管径100mm	管径150mm	合計		
1968	82.25	10.00	0.00	92.25	中央高原:第2水源	240
1969	471.70	0.00	0.00	471.70		
1970	0.00	0.00	0.00	0.00		
1971	0.00	3,403.50	834.00	4,237.50	中央高原:第3水源	100
1972	377.00	2,480.00	3,038.00	5,895.00	原山:上の原水源	600
1973	311.00	284.00	0.00	595.00		
1974	3,048.00	4,343.80	930.00	8,321.80		
1975	110.40	470.00	235.00	815.40		
1976	297.30	368.00	1,639.00	2,304.30		
1977	587.00	420.00	0.00	1,007.00		
1978	689.00	0.00	0.00	689.00		
1979	1,214.00	1,560.50	0.00	2,774.50		
1980	1,347.00	851.00	0.00	2,198.00		
1981	315.80	0.00	450.00	765.80		
1982	3,927.00	3,896.00	1,776.50	9,599.50	三井の森:八ヶ岳自然郷水源	400
1983	2,864.00	887.60	628.30	4,379.90		
1984	246.00	543.00	563.00	1,352.00		
1985	231.27	1,178.95	2,378.00	3,788.22	原山:第4水源	400
1986	1,284.66	1,705.00	486.00	3,475.66		
1987	2,417.80	2,393.50	3,132.00	7,943.30		
1988	1,531.00	906.00	729.00	3,166.00		
1989	1,381.68	2,665.00	1,717.00	5,763.68		
1990	1,783.20	1,825.00	496.00	4,104.20	八ッ手:八ッ手第2配水池	100
1991	4,338.15	2,368.00	1,154.90	7,861.05		
1992	2,675.28	611.00	1,361.00	4,647.28		
1993	653.20	4,383.70	625.00	5,661.90		
1994	713.00	2,162.80	497.90	3,373.70	四季の森:奥野水源	600
1995	880.00	1,268.00	40.00	2,188.00		
1996	945.50	4.00	125.30	1,074.80		
1997	1,119.00	1,452.00	910.90	3,481.90	深山:深山第1配水池	100
1998	346.00	755.00	859.40	1,960.40		
1999	1,731.80	1,525.00	0.00	3,256.80		
2000	1,555.50	1,864.00	242.70	3,662.20		
2001	260.00	0.00	0.00	260.00		
2002	421.00	0.00	367.30	788.30		
2003	72.00	0.00	0.00	72.00		
2004	490.30	0.00	250.00	740.30		
2005	149.80	116.00	185.00	450.80		
2006	0.00	325.00	0.00	325.00		
2007	11.80	407.00	0.00	418.80		
2008	822.00	284.00	531.00	1,637.00		
2009	495.00	3.70	418.70	917.40		
2010	67.50	636.00	156.80	860.30		
2011	1,098.10	1,393.80	0.00	2,491.90		
2012	670.00	0.00	0.00	670.00		
2013	679.00	0.00	0.00	679.00		
2014	385.00	8.80	0.00	393.80	原山:第5水源	500
合計	45,095.99	49,758.65	26,757.70	121,612.34		3,040

② 将来の更新費用の見通し

今後、40年間の更新費用総額は122.8億円と推計され、年平均更新費用は3.1億円となります。

管路の更新費用が大部分を占めていますが、耐用年数から判断すると5年後から多額の更新費用が見込まれます。

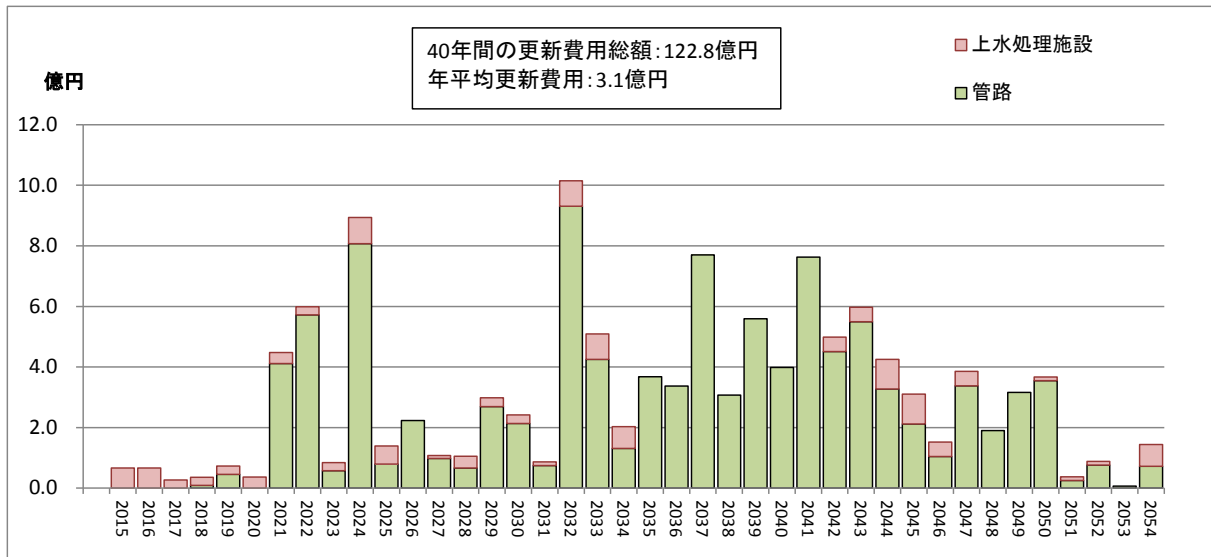


図2-2 上水道の更新費用

配水管に関しては、更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、

「管路延長 × 更新単価」

によって更新費用を算出しました。

配水池など上水道処理施設に関しては、公共建築物と同様に、建築時から30年後に大規模改修を実施し、更新年数経過後に現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、

「延床面積 × 更新単価」

によって更新費用を算出しました。

●更新年数

配水管に関しては、法定耐用年数は40年であるが、本村での実態にあわせ、50年を採用することとする。

配水池などの上水道処理施設に関しては、公共建築物と同じく、30年後に大規模改修、60年後に更新するものとして算出。

●更新単価

総務省公共施設等更新費用試算ソフトの単価を適用し、配水管に関しては、97千円/m (管径150mm未満の場合)、配水池などの上水道処理施設に関しては、20万円/m² (大規模改修時)・36万円/m² (更新時)とする。

●費用を計上する年度

配水管に関しては、整備から50年後に計上、配水池などの上水処理施設に関しては、公共建築物と同じく、下記のとおりとする。

- ・大規模改修：当該年度および翌年度の2年間で案分
- ・更新：当該年度および翌年度、翌々年度の3年間で案分
- ・経過年数が31年以上50年までのもの：
 - 今後10年間で均等に大規模改修を行うとして計算
- ・経過年数が51年以上のもの：
 - 建替時期が近いので、大規模改修は行わずに建替えるものとして計算

(4) 下水道

① 整備状況

本村の下水道施設（管路）は1986年度から整備が進められ、以降、1980年代、1990年代に集中的に整備が進んできました。2014年度末における総整備延長は85,578mとなっています。このうち、法定耐用年数である50年を超過した延長は、現時点ではありません。

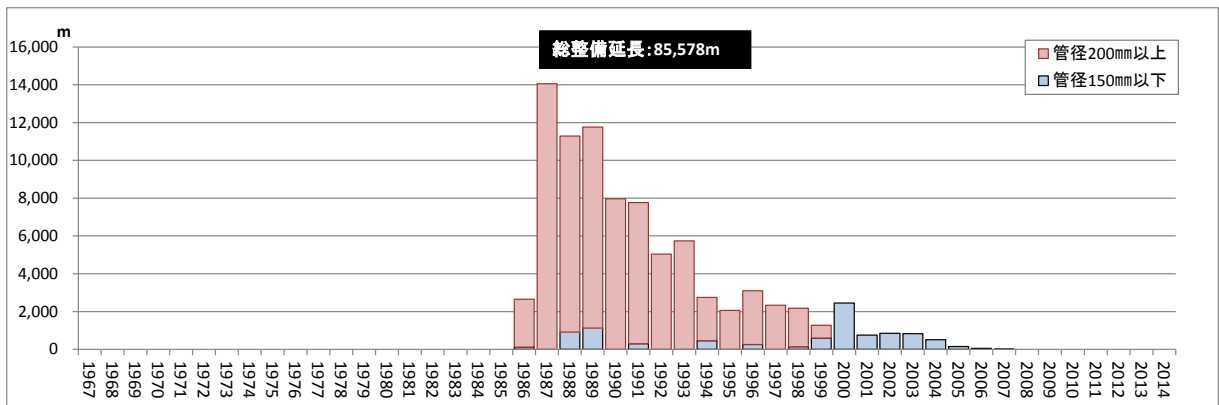


図2-3 年度別の下水道施設（管路）整備延長

表1-1 年度別の下水道施設整備状況

年度	管路 整備延長(m)			年度	管路 整備延長(m)			年度	管路 整備延長(m)		
	管径 150mm 以下	管径 200mm 以上	合計		管径 150mm 以下	管径 200mm 以上	合計		管径 150mm 以下	管径 200mm 以上	合計
1986	120	2,534	2,654	1996	253	2,844	3,097	2006	58	0	58
1987	0	14,054	14,054	1997	0	2,339	2,339	2007	15	0	15
1988	910	10,377	11,287	1998	142	2,035	2,177	2008	0	0	0
1989	1,127	10,642	11,769	1999	593	678	1,271	2009	0	0	0
1990	0	7,969	7,969	2000	2,451	0	2,451	2010	0	0	0
1991	294	7,472	7,766	2001	756	0	756	2011	0	0	0
1992	0	5,043	5,043	2002	844	0	844	2012	0	0	0
1993	0	5,739	5,739	2003	833	0	833	2013	0	0	0
1994	455	2,293	2,748	2004	508	0	508	2014	0	0	0
1995	0	2,056	2,056	2005	145	0	145	合計	9,503	76,075	85,578

② 将来の更新費用の見通し

今後、40年間の更新費用総額は52.1億円と推計され、年平均更新費用は1.3億円となります。整備後50年を経たものを更新するという前提条件のため、初めて更新が必要になるのは2036年となっています。

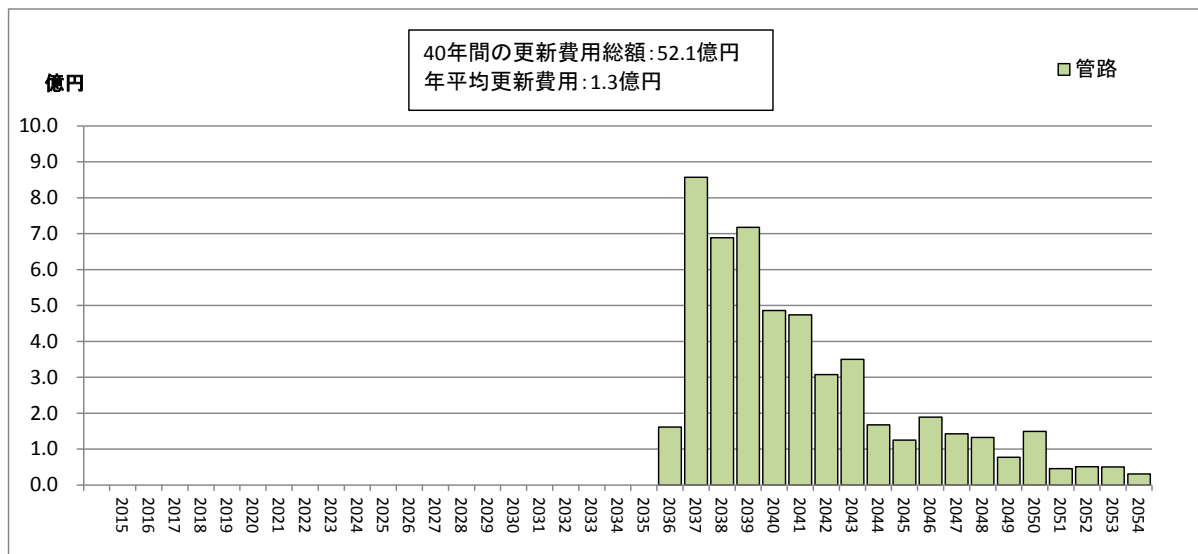


図24 下水道の更新費用

下水道管に関しては、更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、「管路延長 × 更新単価」によって更新費用を算出しました。

●更新年数

法定耐用年数の50年を採用することとする。

●更新単価

総務省公共施設等更新費用試算ソフトの単価を適用し、61千円/m（管径250mm未満の場合）とする。

(5) 農業施設

①整備状況

農業施設は、基幹水路、ため池、揚水機場、頭首工、小水路、林道、橋梁があります。現在、農業用水利施設等の現況調査、機能診断に基づく「インフラ長寿命化計画」の策定中であり、施設の計画的な整備が進められています。

②将来の更新費用の見通し

農業施設の整備については、その大半が県の補助事業により施行されています。直近5年間における農業施設整備の投資的経費は、1,860千円/年となっており、40年間では0.74億円と推計されます。

表12 農業施設の整備状況

施設種別	名称	数量	単位	備考
基幹水路	一ノ瀬汐	7,600	m	
	坪の端汐	4,600	m	
	三ヶ村汐	6,600	m	
	立場汐	2,800	m	
	菖蒲沢汐	2,600	m	
計	5 路線	24,200	m	
ため池	大柳ため池	18,000	m ³	貯水量
	横見山ため池	8,000	m ³	
	八ッ手ため池	4,500	m ³	
	柏木ため池	15,000	m ³	
	まるやち湖	17,000	m ³	
	藤尾根湖	3,000	m ³	
	中新田北ため池	16,000	m ³	
	中新田南ため池	81,000	m ³	
	長尾ため池	3,000	m ³	
計	9 か所	165,500	m ³	
揚水機場	弓振 1 号 FP	15	kw	ポンプ出力
	弓振 2 号 FP	11	kw	
	大久保 FP	18.5	kw	
	一ノ瀬補償井戸	22	kw	
	番飼場 FP	18.5	kw	
	深山 1 号 FP	30	kw	
	深山 2 号 FP	30	kw	
	御射山 1 号 FP	37	kw	
	御射山 2 号 FP	11	kw	
	御射山 3 号 FP	18.5	kw	
計	10 か所			
頭首工		65	箇所	慣行水利権施設は除く
小水路		60	km	
林道	広河原線	2,500	m	
	立場川線	910	m	
	立場山道	1,527	m	
	原山線	737.6	m	
	南横見山線	1,014	m	
計	5 路線	6,689	m	
橋梁	広河原橋	6	m	
	無名の橋	8.5	m	
計	2 橋	14.5	m	

5. 更新費用の整理

(1) 更新費用の合計

① 公共建築物・インフラ施設の合計

公共建築物・インフラ施設の全てを考慮した場合、今後40年間の更新費用総額は390.3億円と推計され、年平均更新費用は9.7億円となります。

もっとも負担が大きくなるのは2037年度で、更新費用は20.8億円となります。

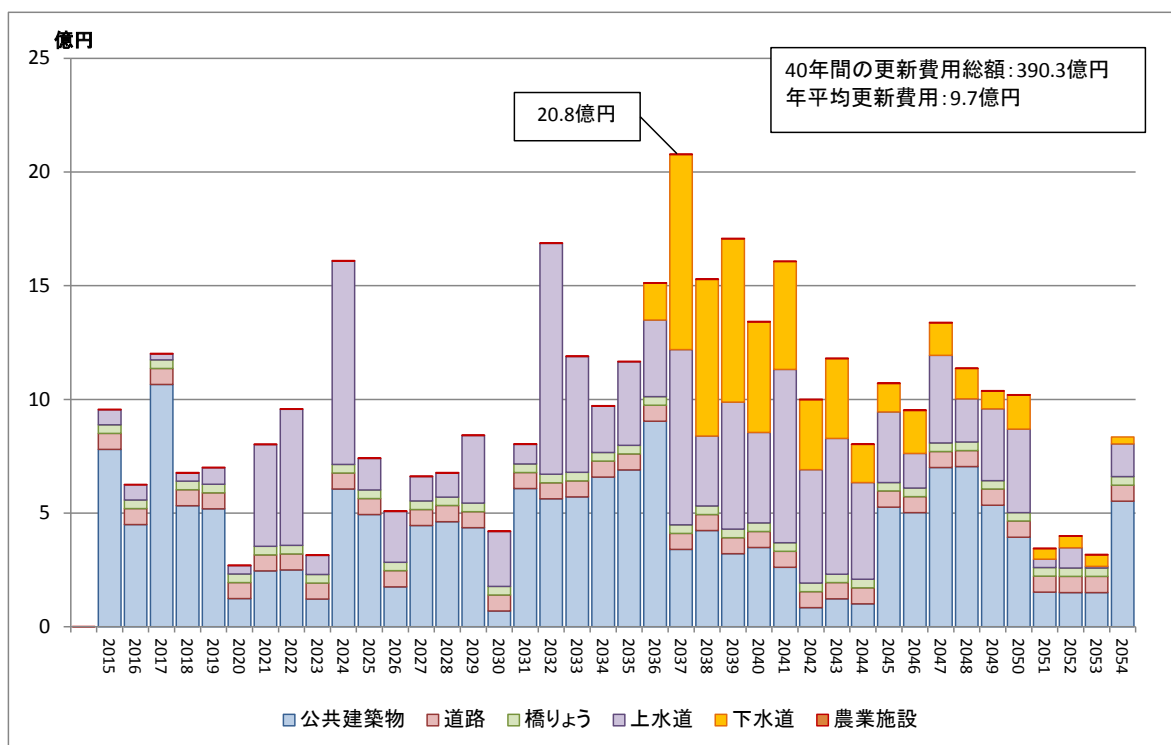


図25 更新費用の合計（公共建築物・インフラ施設）

② インフラ施設合計

インフラ施設だけを見た場合、今後40年間の更新費用総額は218.9億円と推計され、年平均更新費用は5.5億円となります。

2030年代後半から費用負担が大きくなり、もっとも負担が大きくなるのは2037年度で、更新費用は17.4億円となります。

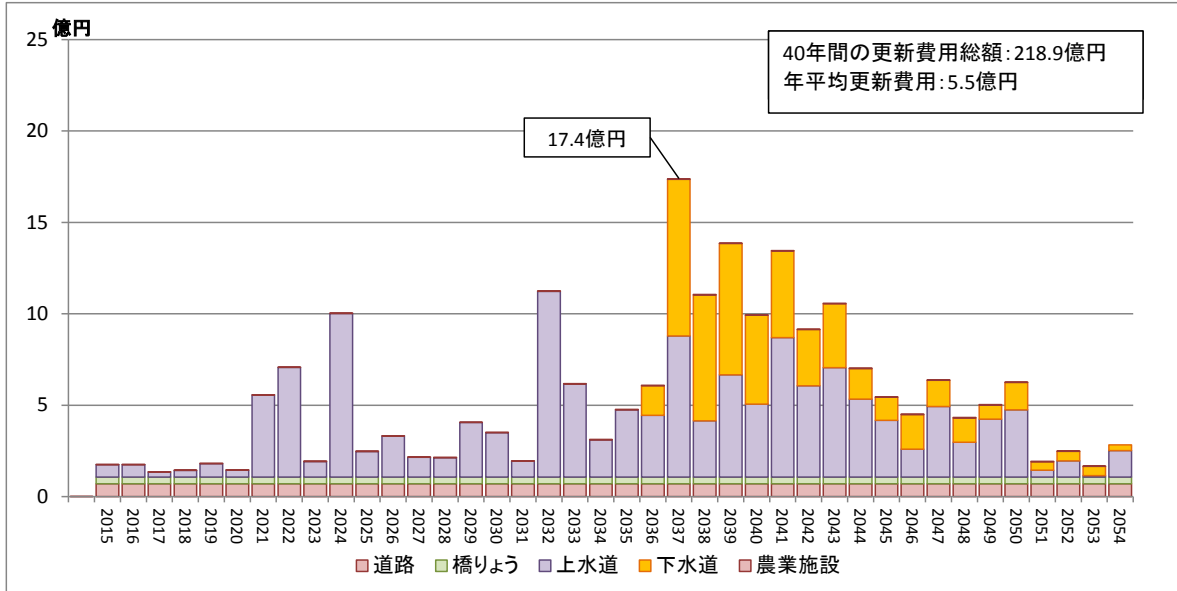


図26 更新費用の合計（インフラ施設）

③ 一般会計該当分の合計（公共建築物・道路・橋りょう・農業施設）

一般会計で対応することになる公共建築物・道路・橋りょうについて見た場合、今後40年間の更新費用総額は215.4億円と推計され、年平均更新費用は5.4億円となります。

2017年度（11.7億円）、2036年度（10.1億円）などに負担が大きくなることが想定されます。

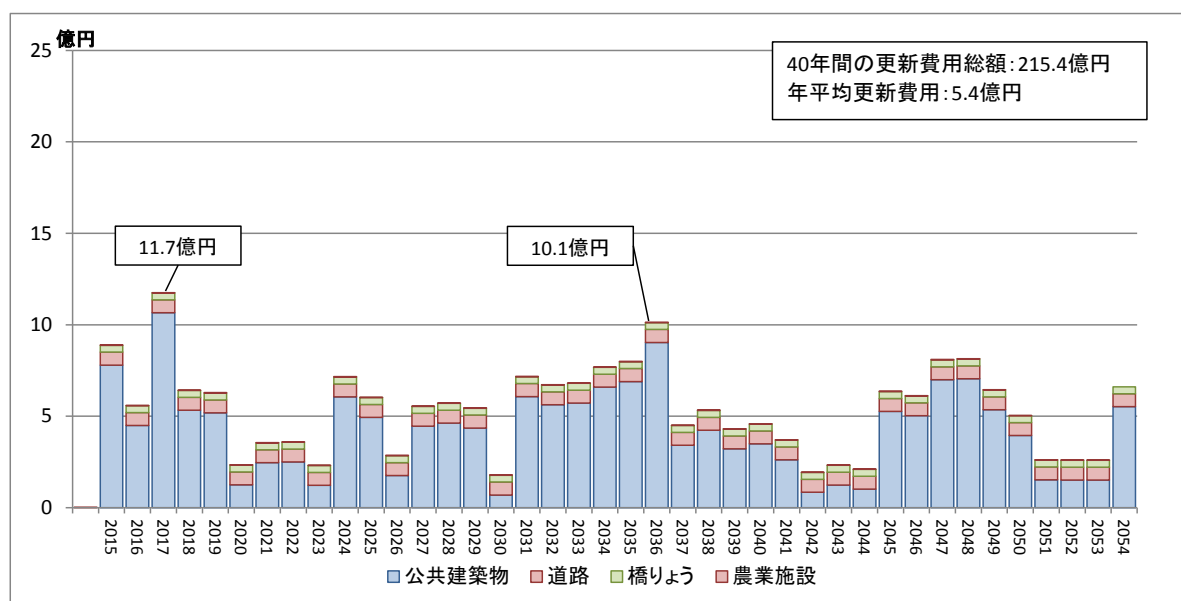


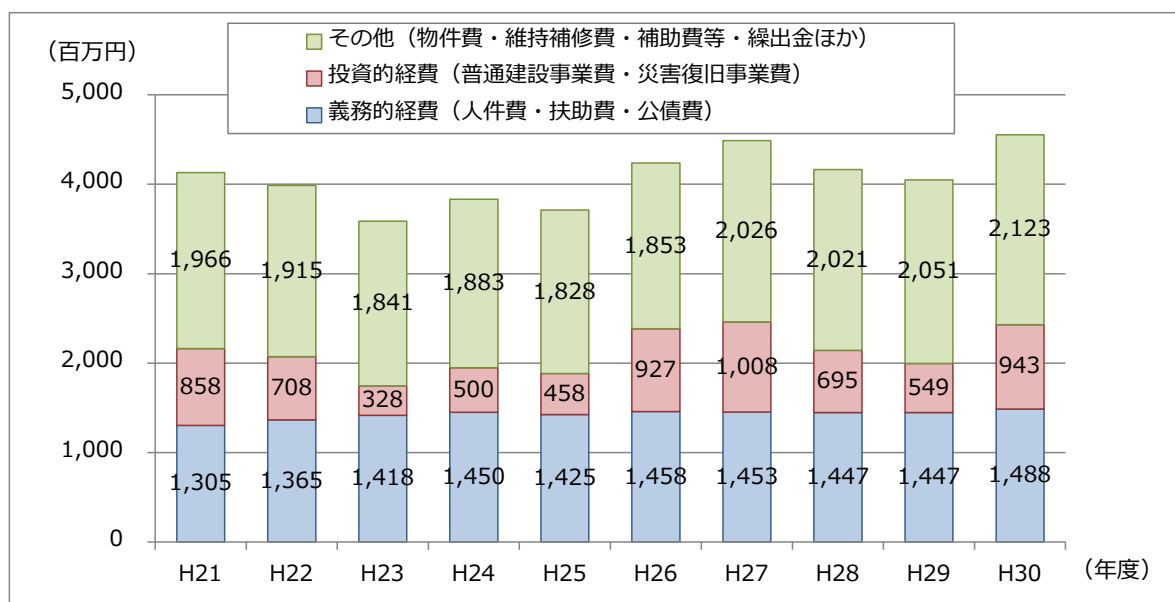
図27 更新費用の合計（一般会計該当分：公共建築物・道路・橋りょう）

(2) 財源の確保

① 一般会計該当分（公共建築物・道路・橋りょう）

一般会計で対応することになる公共建築物・道路・橋りょうについて見た場合、今後40年間の年平均更新費用は5.4億円となります。

これに対して、先述のとおり、本村の投資的経費（過去5年間の単純平均）は約8.2億円となっています。



出典：原村資料

図28 一般会計歳出決算（性質別）の推移【再掲】

つまり、概ね過去5年間の実績ほどの費用を確保できるのであれば、現状の公共施設等（公共建築物・道路・橋りょう）を概ね維持していくことが可能と考えられます。

しかし、人口減少等による歳入の減少、補助金等の削減により、財政状況が益々厳しくなることが想定されるため、極力、公共施設等の維持費用を低減させていくことが求められています。

② 企業会計該当分（上下水道）

上下水道事業を行うための資金としては、料金収入が充てられています。将来的に人口や給水量が減少すれば、料金収入の減少も避けられません。

一方で、主に2020年代以降、老朽施設の更新が必要となり、現状の料金水準のままでは、これらの更新費用を捻出することが難しくなると想定されます。

そこで、長期的視点に立った計画を策定し、更新対象の重点化及び事業量の平準化を図るとともに、料金体系の見直し等によって財政基盤を強化することも必要となります。

第4章 公共施設等の管理に関する基本方針

1. 基本的な考え方

今後、公共施設等の老朽化は急速に進行し、次々に大規模な修繕や更新（建替）の時期を迎えることとなります。

一方、少子高齢化と人口減少が今後進むことを見据えれば、将来の財政状況は厳しさを増すことが予想され、現在ある公共施設等の量や質をそのまま維持することは難しくなる恐れがあります。

このような状況を踏まえ、公共施設等を的確に管理していくためには、個々の施設ごとにニーズや維持管理方法を検討するだけでなく、公共施設等の全体最適化を図ることが重要といえます。

このため、本村の公共施設等の管理に関する基本方針を定め、その上で、各施設の管理方法を検討していくこととします。

2. 歳入の見通し

2010年の人口（7,573人）と比較して、2060年の人口は約86%程度（人口ビジョンによる）まで減少することが推定されています。現状の規模（延床面積）の公共施設を維持する場合、人口一人あたりの公共施設延床面積は増加することになり、人口一人あたりの負担は増えることとなります。

人口の減少率に応じて税収も減少すると仮定した場合、歳入は現状の約86%まで減少することが予測されます。

3. 基本方針

（1）公共建築物

① 総量（総延床面積）の縮減

公共建築物を維持するための費用は、施設の総延床面積と密接な関係があり、総延床面積が多いほど、多額の費用が必要となります。

このため、人口減少に伴う税収の減少にあわせて、公共建築物の総量（総延床面積）を縮減することが考えられます。

しかし、本村のほとんどの施設はそれぞれ1施設しかないため、利用者の減少を理由に人口減少と同水準の86%まで縮減することは難しいと考えられます。

そこで、公共建築物の総延床面積の

縮減目標を10年間で5%、40年間で10% とします。

総量縮減を実現するために、

- ・ 新規の施設を整備する際には、施設の複合化・集約化・統廃合を視野に入れて整備手法を検討します。
- ・ 建設から一定期間を経過した施設は適宜点検・診断を実施し、建設から30年を超える

- もので長期の活用が見込まれない場合は、廃止を基本とします。
- ・廃止した施設で、売却・貸付などが見込めない場合は、老朽化による破損等によって周辺の環境・治安に悪影響を与えないよう、取り壊しを基本とします。

② ライフサイクルコスト（※）の縮減

重大な損傷や致命的な損傷となる前に予防的修繕を実施し、健全な状態を維持しながら長寿命化を図ることでライフサイクルコストを縮減します。

建替周期は大規模改修工事を経て 60 年とし、その時点で診断を行い更に使用が可能であれば、長寿命改修工事を行って 80 年まで長期使用しコストを削減することも検討します。

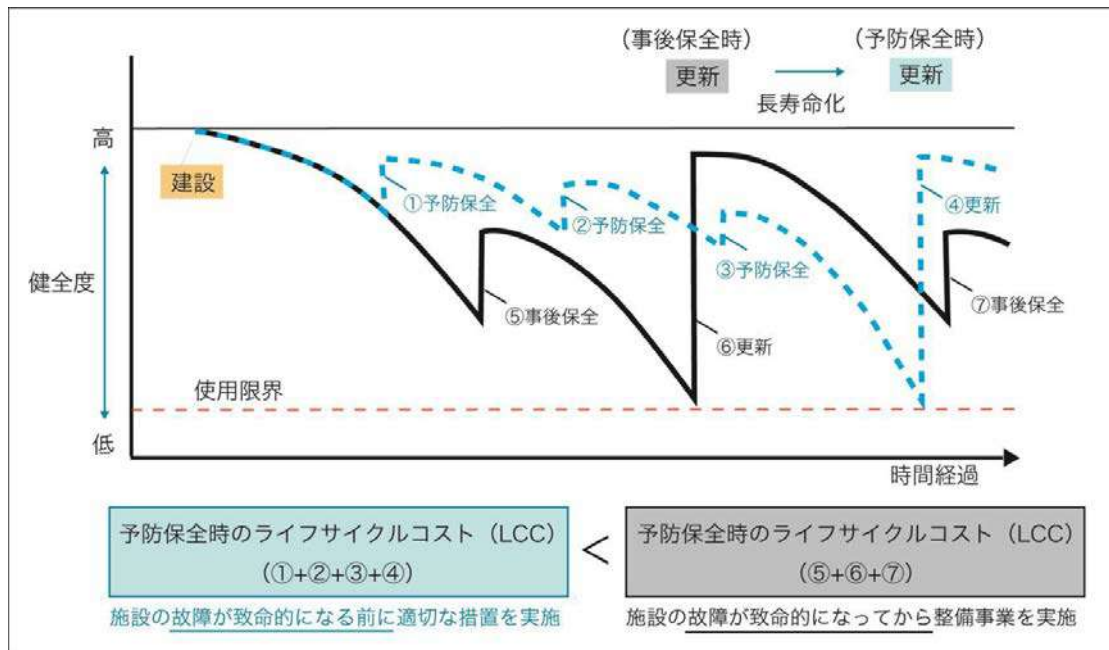


図 29 ライフサイクルコスト縮減のイメージ

※建築物等の企画、設計から、それを建設し運用した後、取り壊しするまでの間に費やされる費用

③ 指定管理者やPFI（※1）等のPPP手法（※2）の活用

様々な資金やノウハウを持つ民間事業者の活力を活かし、施設整備、更新、維持管理、運営をより効果的かつ効率的に行います。

④ バリアフリー（※3）化及びユニバーサルデザイン（※4）の導入促進

高齢化社会の進行に伴い、利用者にとってより使いやすい施設整備が課題となっています。そのため、一般の方が利用する公共施設等の改修や更新等を行う際には、障がいの有無、年齢、性別等に関わらず、誰もが安全・安心で快適に利用できるようバリアフリー化及びユニバーサルデザインの導入を推進します。

※1 Private Finance Initiative：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

※2 Public Private Partnership：公共サービスに市場メカニズムを導入することを旨に、サービスの属性に応じて民間委託、PFI、独立行政法人化、民営化等の方策を通じて、公共サービスの効率化を図ること

※3 バリアフリー：「高齢者や障害者が社会生活を送るうえで、障壁となるものを取り除く」という考え方。例えば、階段や通路への手すり設置、階段昇降機の設置、段差に対してのスロープ設置などがある。

※4 ユニバーサルデザイン：すべての人々に対し、その年齢や能力の違いに関わらず、可能な限り最大限に使いやすい製品や環境のデザインのこと。例えば、エレベーターの設置、ピクトグラムを用いた情報サインなどがある。

(2) インフラ施設

① ライフサイクルコストの縮減

本村における、道路・橋りょう・上水道・下水道・農業施設といったインフラは、一定水準の整備がされてきたといえ、今後は、新規整備から維持・メンテナンスに比重が移っていくと考えられます。公共建築物については、機能の統合や複合化、廃止などにより、総量を削減し、修繕・更新コストを抑制することは可能ですが、インフラ施設については、一度整備や布設した道路や橋りょう、上下水道管を廃止し、総量を削減していくことは現実的ではありません。

そこで、重大な損傷や致命的な損傷となる前に予防的修繕を実施し、健全な状態を維持しながら長寿命化を図ることでライフサイクルコストを縮減します。

② 各インフラ施設の管理の方向

<道路>

重要度の高い道路は点検・診断に応じたメンテナンスを行い、計画的な予防保全型の維持管理に努め、更新費用の平準化、施設の長寿命化を図ります。

重要度の低い道路については、従来どおりの事後保全型の維持管理とし、修繕の必要性が発生した場合には迅速な対応を図ります。また、建設資材支給事業等により、地域の協力を得て修繕を実施し、道路通行に関する安全性・快適性を確保していきます。

<橋りょう>

橋りょう点検・診断に応じたメンテナンスを行い、計画的な予防保全によるコスト効率性の向上を図ります。特に橋りょうの事故は人命に関わるため、予防保全型の修繕に努め、メンテナンスサイクルを実施し、道路利用者の安全性の確保及び更新費用の平準化を図ります。

「原村橋梁長寿命化修繕計画」は現在 24 橋を対象にしていますが、計画対象橋りょうを拡大し、計画的な維持管理に努めます。

<上水道>

現状の施設及び設備の分析を行い、今後の施設更新・修繕費の発生を推測するとともに、長期的な設備投資計画を策定し費用の平準化を図ります。

また、給水人口や水需要の動向に注意しながら、老朽施設の更新・耐震化を進め、水道利用者へ「あんしん・安全な水の安定供給」を維持するため、経費の削減に取り組み、経営の効率化を進めていきます。

<下水道>

下水道事業は、維持管理の時代を迎えており、老朽化が進む設備の維持管理が重要となります。管路調査を行い、早めの修繕を行うことで管渠の延命を図り管渠布設替えの資本費を抑えます。

また、更新を計画的かつ効率的に行うために長期的な設備投資計画を策定し、更新サイクルの平準化を行い、財源確保のため更なるコスト削減及び適正な料金水準を確保し持続可能な健全経営に努めます。

<農業施設>

農業施設は、安定した生産性の高い地域農業を展開していくうえで必要不可欠な施設です。現在、個別施設計画に位置づけられる「インフラ長寿命化計画」策定中であることから、各施設の機能診断評価等を踏まえながら、計画的な施設の維持管理を推進していきます。

4. 公共建築物の類型ごとの管理に関する基本方針

(1) 住民文化系施設

本類型には原村中央公民館が含まれます。

中央公民館は、本村の社会教育・生涯学習の中心的役割を担うために欠かせない施設であるため、床面積の縮減等を行わず、予防保全の実施により、機能の維持を図ります。また、避難場所でもあることから、必要な設備の充実を図ります。

(2) 社会教育系施設

本類型には原村図書館や原村歴史民俗資料館（八ヶ岳美術館）・原村郷土館等が含まれます。原村図書館の人口一人当たりの貸出冊数は長野県内のトップクラスであり、蔵書拡充・閲覧場所の増設等の要望もあります。経年による設備面（書籍用エレベータ、空調、照明機器等）での劣化も見られることから、計画的な設備改修を実施し、機能維持及び利便性向上を図ります。

歴史民俗資料館（八ヶ岳美術館）は、縄文土器など貴重な文化財を展示する博物館としての役割と、本村出身の芸術家の作品を展示する美術館としての役割を担っています。また中央高原に位置し、観光施設としても重要な施設となっています。しかしながら、建築後40年を経過し、施設形状が特殊であることもあり、施設・設備の老朽化への対応が困難な状況を抱えています。そのため、当面は施設の維持を図るため、必要な改修を実施するものとします。また、中長期的には老朽化や維持管理コストの状況を見極めながら、施設のあり方について検討していきます。

郷土館は、この地方の特徴的な農家を移築した建物であり、郷土の農村文化を学ぶ上で大変重要な建物です。現状の建物自体に価値があることから、適切な施設・設備の改修を実施しながら、施設の維持及び活用促進を図ります。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

本類型には原村社会体育館・屋内ゲートボール場といったスポーツ施設、八ヶ岳自然文化園（自然観察科学館）、樅の木荘・もみの湯といった保養施設が含まれます。

スポーツ施設は村民の健康維持や余暇活動の場として、多くのスポーツ愛好者に利用されています。

社会体育館は2016年度（平成28年度）に耐震改修が行われており、設備面での計画的な更新により機能維持を図ります。また、避難所に指定されていることから、防災機能の充実を図ります。

屋内ゲートボール場は指定管理者制度が導入されている施設です。計画的な改修の実施により、施設の維持を図るとともに、利用者の増加を目指します。

八ヶ岳自然文化園（自然観察科学館）やもみの湯は、観光施設及び保養施設として村内外からの人気も高く、中央高原エリアへの誘客を図る上で重要な施設となっています。

自然観察科学館については、建築から30年以上が経過しており、プラネタリウム投影機や空調設備等の更新が課題となっています。床面積の縮減等を行わず、指定管理者制度のもと効率的な運営と集客力の向上を目指します。

樅の木荘は、2018年度（平成30年度）に大規模改修を実施しています。また、施設の運営は指定管理者により行われており、今後とも予防保全による施設維持と効率的な施設運営

と利用増進を図ります。

もみの湯は、年間 15 万人以上が来場する、村内の公共施設の中で最も利用者が多い集客施設となっています。また、施設の運営は指定管理者により行われています。しかし、大規模改修から 10 年が経過し、施設全体的に劣化が著しい状況となっています。そのため、観光面への影響を考慮し、大規模な機能更新を実施します。

(4) 学校教育系施設

本類型には原小学校・原中学校が含まれます。

早期の段階から施設の耐震改修を行ってきたほか、教室棟や管理棟については大規模改修により教育環境の整備を図ってきました。また、体育館の非構造部材の耐震化についても 2017 年度（平成 29 年度）に中学校、2019 年度（令和元年度）に小学校の改修を実施しています。

小中学校はそれぞれ 1 校ずつであるため、床面積の縮減等を行わないことを基本としますが、将来的に児童・生徒数が減少し、空き教室が発生する場合は、児童の放課後対策用の施設として転用することも視野に入れていきます。また、プール等の共同利用など効率的な施設利用を図ります。

(5) 子育て支援施設

本類型には保育園・学童クラブが含まれます。

全国的に少子化が進行する中で、本村においても子育て支援に対する住民のニーズへの対応は大きな課題となっています。

保育園の本棟は建築後 30 年が経過しており、劣化の状況を見極めながら改修又は建替の実施により保育環境の充実を目指します。

また、子ども達の健やかな成長と子育てに取り組む家庭への支援を目的として、子育て支援センターの整備を推進します。

(6) 保健・福祉施設

本類型には地域福祉センター、地域活動支援センター、保健センターが含まれます。

地域福祉センターは、保健福祉課、社会福祉協議会、デイサービスセンター、診療所を擁する複合施設で、村の保健・福祉・医療に関する重要拠点となっていることから、現状維持を基本とし、更に利便性の高い施設を目指します。

保健センターは 2015 年度（平成 27 年度）に建替を行っており、隣接する地域福祉センターと連携して、住民の健康増進を図ります。

また、すべての人が安心して利用できる施設として、トイレの洋式化など施設のユニバーサル化を図ります。

地域活動支援センターは、障がいを持った皆さんの社会参加を促進する施設として、旧教員住宅を転用して開設しました。

(7) 医療施設

本類型には地域福祉センター内の診療所が含まれます。

地域に密着した医療の拠点として、住民の生活に欠くことのできない施設であり、現状維持を図ります。

(8) 行政系施設

本類型には役場庁舎、旧文化財整理室、消防施設が含まれます。

役場庁舎は、建築から 45 年以上を経過しており、耐震補強や改修工事も完了していますが、ボイラー等の設備関係の更新が課題となっています。現在、維持経費の節減に向けて照明器具の LED 化を年次計画で実施しています。施設の現状維持を基本とし、出先施設の統合、事務室、会議室等の効率的な配置を検討します。また経年劣化も進行していることから、計画的な改修を実施します。

旧文化財整理室は、老朽化に伴い 2019 年度（令和元年度）に機能を移転したため、今後は建物を除却する見通しとなっています。

消防施設に関しては、旧耐震基準の施設が多く、各施設とも老朽化が進行しています。そのため、同地区内の施設の統廃合や計画的な施設の建替を推進します。

(9) 村営住宅

本類型には村営住宅（久保地尾根団地・分杭西団地・分杭東団地・中学校北・やつがね団地）が含まれます。

村営住宅については、個別施設計画として位置づけられる「原村公営住宅等長寿命化計画」に基づき、管理戸数の適正化と維持管理の効率化を推進します。このうち、旧耐震基準の建物で、2023 年度（令和 5 年度）に耐用年数を迎えるやつがね団地は、入居状況を考慮し、用途廃止を検討します。また、中学校北については、老朽化が著しいことから今後の管理方法を検討します。

(10) 公園

本類型には公園関連施設が含まれます。

住民から子供を安心して遊ばせる事ができる公園の整備についての要望が数多く寄せられています。公園の関連施設は、管理の上からも必要であるとともに、小規模な施設のため、床面積の縮減等を行わず、現状維持を図ります。

(11) その他

本類型には教員住宅、移住体験住宅が含まれます。

教員住宅は建築から 30 年以上経過し老朽化してきており、改修も必要となってきました。また、近隣には民間アパートも建設されていることから入居要望も減少し、空き部屋も出ている状況です。このようなことから、他用途への転用または除去を検討していきます。

移住体験住宅は、田舎暮らし体験を応援する施設として、2017 年度（平成 29 年度）に建設されました。今後とも移住の需要に対応する施設として、機能の維持を図ります。

(12) その他付属（付带的）施設

倉庫、車庫などの付帯的な施設は、本体の建替、取り壊し、改修等に合わせ、縮減等を検討します。

5. ライフサイクルコスト削減のための具体策

公共建築物・インフラ施設ともに、ライフサイクルコストの削減は非常に重要です。そのため、下記のとおりライフサイクルコスト削減を進めていきます。

(1) 点検・診断等の実施

施設の継続的な利用が確実に見込まれている施設については、法定点検に加え、必要に応じて任意の調査・点検を実施します。また、利用率の低い施設は、その状態を把握、勘案し、転用、取り壊し等の検討を行います。

(2) 安全確保の実施

施設の危険度が高まった場合、今後もその利用見込みがある施設に関しては、速やかに安全確保及び長寿命化対策を実施します。今後の利用見込みが低い施設に関しては、原則として統廃合及び取り壊しの対象とします。

(3) 長寿命化の推進

既に策定済みの「原村橋梁長寿命化修繕計画」及び「原村公営住宅等長寿命化計画」については、本計画に基づき継続的に見直しを行い維持管理、修繕、更新等を実施することとし、その他の施設については、本計画に準じたうえで、必要に応じて個別に長寿命化計画等を策定します。

6. 推進体制

(1) 組織

本計画の推進にあたっては、総務課が主体となり、各公共施設を所管する課等や住民財務課財政係と調整連携して、組織横断的な取り組みを進めながら進行管理を行います。

公共施設の更新問題は、全庁的に取り組むべき課題であり、そのためには職員一人ひとりが問題意識をもち、理解して取り組むことが必要不可欠となります。そのため、庁内連絡会議等を通じて、職員への啓発を推進していきます。

また、今後の公共施設等の統廃合や更新等の取扱いにあたっては、議会や村民に対し随時情報提供を行い、村全体で認識の共有化を図ります。

(2) 計画の進捗管理

本計画の進行管理にあたっては、「公共施設管理進捗表」を定期的に改訂していく中で、基本方針に掲げた各種取り組みの推進状況を把握し、個別事業計画の立案を行っていきます。

個別計画を推進する中で、PDCAサイクル等の手法により進行管理を実施しながら、本計画のフォローアップを行うとともに、公共施設全般のマネジメントに関する進行管理手法について検討します。検討には、各公共施設等の計画とも整合性を図りながら、社会情勢や住民ニーズに的確に対応するため、目標に対する経過期間と進捗率の状況を見極め、概ね10年ごとに評価・見直しを行います。

道路・橋りょう、公園、上水道、下水道、農業施設のインフラ施設については、個別の長寿命化計画や保全計画等に示される工程の進捗状況をチェックするとともに、必要に応じて計画の見直しを図ります。

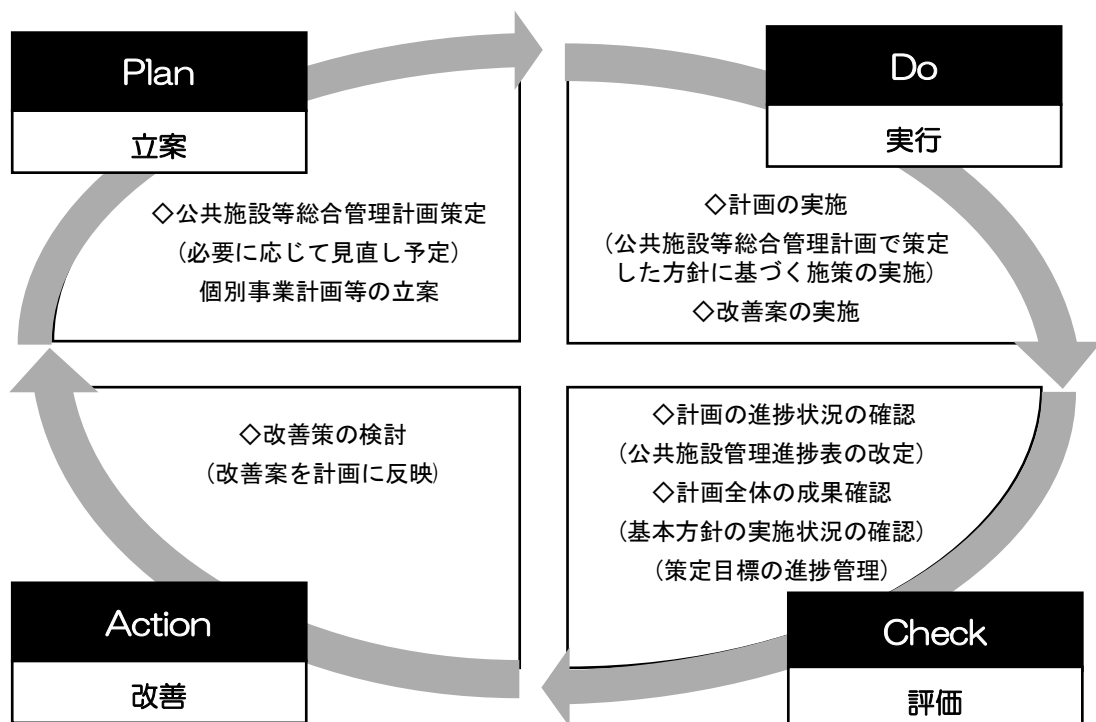



図30 PDCAのイメージ

第5章 個別公共建築物の概要

1. 住民文化系施設

(1) 原村中央公民館【NO.1】

●建物の状況

建築年月	1976年(昭和51年)10月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(㎡)	1,497.95					
階数	2(一部地階)					
耐震状況	旧耐震基準 2009年度改修済み					
大規模改修	2016年度					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	○	○	○	○	×
特記事項	2016年度大規模改修(外壁、屋根、内装)実施					
付属建物	倉庫:2005年11月建築、軽量鉄骨造、延床面積12.42㎡、1階					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	25,676	29,443	30,684

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	3,981	65,497	676	70,154	260
2017年度	2,763	1,869	628	5,260	339
2018年度	3,086	3,192	882	7,160	348

2. 社会教育系施設

(1) 原村図書館【NO.2】

●建物の状況

建築年月	1996年(平成8年)8月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(㎡)	925.41					
階数	2					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	2017年度(外壁)					
バリアフリー対応状況 あり:○ なし:× 不要:ー	エレベーター	車いす使用者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	○	○	○	○	○
特記事項						
付属建物	外便所:1996年8月建築、鉄筋コンクリート造、延床面積4.86㎡、1階					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	96,532	95,537	89,007

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	23,308	4,164	2,972	30,444	1,772
2017年度	23,197	33,245	1,548	57,990	23
2018年度	20,594	3,274	1,669	25,537	200

(2) 原村歴史民俗資料館（ハヶ岳美術館）【NO. 3】

●建物の状況

建築年月	1979年(昭和54年)11月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(㎡)	1,155.03					
階数	1					
耐震状況	旧耐震基準(改修不要)					
大規模改修	2009年度(アスベスト)					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:ー	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	×	○	×	×	×
特記事項	指定管理者(一般財団法人原村振興公社)による管理施設					
付属建物	外便所:1984年1月建築、鉄筋コンクリート造、延床面積29.72㎡、1階					

●施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	69,500	67,776	66,150
企画展開催数 (回)	4	4	4

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	14,329	9,100	0	23,429	0
2017年度	11,829	723	0	12,552	0
2018年度	11,994	702	0	12,696	0

(3) 原村埋蔵文化財収蔵庫【NO. 4】

●建物の状況

建築年月	1982年(昭和57年)3月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(㎡)	351.13					
階数	1					
耐震状況	旧耐震基準(改修不要)					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	×	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	164	185	200


※希望に応じ収蔵庫の公開を実施

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	188	53	130	371	0
2017年度	188	61	143	392	0
2018年度	188	112	121	421	1

(4) 原村郷土館【NO. 5】

● 建物の状況

建築年月	1975年(昭和50年)12月					
構造形式	木造					
延床面積(m ²)	156.79					
階数	1					
耐震状況	旧耐震基準(診断・改修未実施)					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	×	×	×	×	×
特記事項	農家住宅を移築。移築当時は「百姓の家」と呼ぶ。 2006年度改修。2017年度までの改修。					
付属建物	展示棟:1984年3月建築、木造、延床面積132.49m ² 、1階 屋外トイレ:1984年3月建築、木造、延床面積7.45m ² 、1階 倉庫:1977年10月建築、木造、延床面積49.68m ² 、1階 藁打小屋:1992年3月建築、木造、延床面積8.07m ² 、1階					

● 施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	1,337	1,245	1,658
企画事業開催数 (回)	5	5	5

● 施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			合計	収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)		
2016年度	519	34	488	1,041	138
2017年度	547	6,623	187	7,357	162
2018年度	548	34	673	1,255	107

3. スポーツ・レクリエーション系施設

(1) 原村社会体育館【NO.6】

●建物の状況

建築年月	1985年(昭和60年)3月					
構造形式	鉄筋コンクリート造、上部鉄構造					
延床面積(㎡)	2,978.31					
階数	3					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	2016年度					
バリアフリー対応状況 あり:○ なし:× 不要:ー	エレベーター	車いす使用者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	○	○	○	○	×
特記事項	2016年度に非構造部材の破損落下防止対策(耐震化)、施設改修、照明改修実施					
付属建物	小学校接続廊下:1992年8月建築、鉄骨造、延床面積9・39㎡、1階 スケートリンク管理小屋:1985年3月建築、木造、延床面積25㎡、1階					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	28,266	12,844	32,294

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その他経費)	合計	
2016年度	6,288	170,813	814	177,915	106,167
2017年度	6,746	2,393	533	9,672	1,609
2018年度	4,198	1,242	449	5,889	1,638

(2) 屋内ゲートボール場【NO.7】

●建物の状況

建築年月	1994年(平成6年)12月					
構造形式	鉄骨造					
延床面積(㎡)	1,122.88					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	×	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
コート利用数 (件)	93	99	108


※2時間で1カウント

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			合計	収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)		
2016年度	指定管理制度により管理				
2017年度	指定管理制度により管理				
2018年度	指定管理制度により管理				

(3) ハヶ岳自然文化園（自然観察科学館）【NO. 8】

●建物の状況

建築年月	1988年(昭和63年)12月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(㎡)	2,751.8					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	2010年度(屋根)					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:ー	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	○	○	×	○	×
特記事項	2020年度 プラネタリウム・展示室の空調入替予定					
付属建物	グレストンスキー場管理棟:1995年12月建築、木造、延床面積41.31㎡、1階					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	69,500	67,776	66,150

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	34,829	1,546	486	36,861	50,600
2017年度	34,829	7,309	18,155	60,293	52,514
2018年度	34,829	8,316	0	43,145	48,124

(4) 樅の木荘【NO. 9】

●建物の状況

建築年月	1974年(昭和49年)12月					
構造形式	鉄骨、一部鉄筋コンクリート造					
延床面積(㎡)	1,495.88					
階数	2					
耐震状況	2018年度耐震改修実施済み					
大規模改修	2018年度					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:ー	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	○	×	○	○	×
特記事項						
付属建物	樅の木荘別館:1980年7月建築、木造、延床面積461.19㎡、1階 車庫:1976年3月建築、鉄骨造、延床面積80.00㎡、1階 倉庫:1978年7月建築、鉄骨造、延床面積41.40㎡、1階 旧スナック:1978年7月建築、木造、延床面積49.68㎡、1階 グランド北更衣室:1976年6月建築、木造、延床面積58.32㎡、1階 公衆用トイレ:1993年12月建築、木造、延床面積22.84㎡、1階					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
宿泊人数(人)	5,650	5,301	394
宴会人数(人)	3,105	2,567	154

※2018年度は大規模改修を実施したため4月のみの利用者数としている


●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			合計	収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)		
2016年度	-	-	9,627	9,627	58,770
2017年度	-	0	0	0	56,594
2018年度	-	488,044	7,936	495,980	5,219

※指定管理者制度により管理

(5) もみの湯【NO.10】

●建物の状況

建築年月	1991年(平成3年)12月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(m ²)	1,213					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	2010年度(内装)					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:ー	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	○	○	○	○	×
特記事項	劣化が著しく早急に大規模改修が必要					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	161,507	159,292	148,870

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	-	84,361	15,442	99,803	66,415
2017年度	-	93,121	25,092	118,213	62,155
2018年度	-	56,149	6,832	62,981	58,783

※指定管理者制度により管理

4. 学校教育系施設

(1) 原小学校（教室棟）【NO.11】①

●建物の状況

建築年月	1967年(昭和42年)12月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(㎡)	2,482.26					
階数	3					
耐震状況	旧耐震基準 2007年度改修済み					
大規模改修	2007年度改修済み					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:ー	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	○	○	×	×	×
特記事項	2020～2022年度にかけて屋根、外壁、テラス、塗装等の修繕を計画している					
付属建物	南便所、廊下:1990年10月建築、鉄筋コンクリート造、延床面積172.00㎡、1階 東便所:1990年3月建築、鉄筋コンクリート造、延床面積159.00㎡、3階 プール管理棟:2003年12月建築、鉄骨造、延床面積178.00㎡、1階 倉庫:1989年1月建築、木造、延床面積30.00㎡、1階					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
児童数(人)	450	447	417

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			合計	収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)		
2016年度	34,543	26,006	30,695	91,244	295
2017年度	44,165	25,926	39,538	109,629	792
2018年度	42,224	15,392	36,400	94,016	224

(2) 原小学校 (管理棟) 【NO.11】 ②

● 建物の状況

建築年月	1978年(昭和53年)11月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(m ²)	1,104.13					
階数	2					
耐震状況	旧耐震基準 2008年度改修済み					
大規模改修	2002年度改修済み					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:ー	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	○	○	○	○	×
特記事項	2014年10月非構造部材(図書館天井)改修					

● 施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	(教室棟の項を参照)		

● 施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	
2016年度	(教室棟の項を参照)			
2017年度				
2018年度				

(3) 原小学校（特別教室棟）【NO.11】③

●建物の状況

建築年月	2008年(平成20年)1月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(m ²)	421.65					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	○	○	○	○	×
特記事項						

●施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	(教室棟の項を参照)		

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	
2016年度	(教室棟の項を参照)			
2017年度				
2018年度				

(4) 原小学校(体育館)【NO.11】④

●建物の状況

建築年月	1999年(平成11年)2月					
構造形式	鉄骨鉄筋コンクリート造					
延床面積(m ²)	1,626.37					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準 2019年度 非構造部材耐震化済み					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	○	○	○	○	×
特記事項						

●施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	(教室棟の項を参照)		

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	
2016年度	(教室棟の項を参照)			
2017年度				
2018年度				

(5) 原小学校（給食棟）【NO.11】⑤

●建物の状況

建築年月	2007年(平成19年)2月					
構造形式	鉄構造					
延床面積(m ²)	223.00					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	○	○	○	○	×
特記事項						

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	(教室棟の項を参照)		

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	
2016年度	(教室棟の項を参照)			
2017年度				
2018年度				

(6) 原中学校 (教室棟) 【NO.12】 ①

● 建物の状況

建築年月	1975年(昭和50年)3月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(m ²)	2,049.46					
階数	3					
耐震状況	旧耐震基準 2004年度改修済み					
大規模改修	2013年度改修済み					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:ー	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	○	×	×	×	×
特記事項						
付属建物	プール管理棟:1982年8月建築、鉄骨造、延床面積155.00m ² 、1階 工芸室:1980年2月建築、鉄骨造、延床面積15.75m ² 、1階 体育器具室:1975年10月建築、鉄骨造、延床面積66.00m ² 、1階					

● 施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
生徒数(人)	200	193	227

● 施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	38,859	27,469	34,916	101,244	104
2017年度	38,908	24,698	30,884	94,490	6,164
2018年度	39,708	31,673	40,629	112,010	103

(7) 原中学校 (教室棟増築分) 【NO.12】 ②

●建物の状況

建築年月	1986年(昭和61年)11月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(m ²)	282.00					
階数	3					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	○	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	(教室棟の項を参照)		

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			合計	収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)		
2016年度	(教室棟の項を参照)				
2017年度					
2018年度					

(8) 原中学校 (管理棟) 【NO.12】 ③

● 建物の状況

建築年月	1975年(昭和50年)3月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(m ²)	1,505.88					
階数	2					
耐震状況	旧耐震基準(改修不要)					
大規模改修	2015年度改修済み					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:ー	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	○	×	×	×	×
特記事項	昇降口及び渡り廊下含む、小学校と中学校のプール統合のため中学校のプールは除却予定					

● 施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	(教室棟の項を参照)		

● 施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	
2016年度	(教室棟の項を参照)			
2017年度				
2018年度				

(9) 原中学校（特別教室棟）【NO. 12】④

●建物の状況

建築年月	1975年(昭和50年)3月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(m ²)	400.95					
階数	1					
耐震状況	旧耐震基準(改修不要)					
大規模改修	2015年度改修済み					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:ー	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	○	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	(教室棟の項を参照)		

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	
2016年度	(教室棟の項を参照)			
2017年度				
2018年度				

(10) 原中学校 (体育館) 【NO.12】 ⑤

●建物の状況

建築年月	1975年(昭和50年)3月					
構造形式	鉄骨鉄筋コンクリート造					
延床面積(m ²)	1,732.42					
階数	2					
耐震状況	旧耐震基準 2008年度、2017年度改修済み					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	○	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	(教室棟の項を参照)		

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	
2016年度	(教室棟の項を参照)			
2017年度				
2018年度				

(11) 原中学校 (給食棟) 【NO.12】 ⑥

●建物の状況

建築年月	1975年(昭和50年)3月					
構造形式	鉄構造					
延床面積(m ²)	185.74					
階数	1					
耐震状況	旧耐震基準 2009年度改修済み					
大規模改修	2013年度(通路改修)					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:ー	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	○	×	×	×	×
特記事項	2009年10月 9.1m ² 増築					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	(教室棟の項を参照)		


●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	
2016年度	(教室棟の項を参照)			
2017年度				
2018年度				

5. 子育て支援施設

(1) 保育園（本棟）【NO.13】①

●建物の状況

建築年月	1988年(昭和63年)3月					
構造形式	木造					
延床面積(㎡)	1,340.57					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項	エアコン設置 2019年8月					
付属建物	倉庫 2020年8月					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
園児数(人)	210	206	210

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	1,209	7,071	0	8,280	0
2017年度	2,136	7,706	0	9,842	0
2018年度	7,930	9,382	0	17,312	0

(2) 保育園（増築）【NO.13】②

●建物の状況

建築年月	1996年(平成8年)9月					
構造形式	木造					
延床面積(m ²)	62.06					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
園児数(人)	(本棟の項を参照)		

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	
2016年度	(本棟の項を参照)			
2017年度				
2018年度				

(3) 保育園（未満児棟）【NO.13】③

●建物の状況

建築年月	2009年(平成21年)12月					
構造形式	木造					
延床面積(m ²)	315.36					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	○	×	○	×
特記事項						

●施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
園児数(人)	(本棟の項を参照)		

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	
2016年度	(本棟の項を参照)			
2017年度				
2018年度				

(4) 保育園（給食棟）【NO.13】④

●建物の状況

建築年月	2015年(平成27年)2月					
構造形式	木造					
延床面積(m ²)	232.66					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
園児数(人)	(本棟の項を参照)		

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	
2016年度	(本棟の項を参照)			
2017年度				
2018年度				

(5) 学童クラブ【NO. 14】

●建物の状況

建築年月	2010年(平成22)12月					
構造形式	鉄構造					
延床面積(m ²)	295.58					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	○	○	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者延数(人)	11,918	12,187	12,681


●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	10,195	110	605	10,910	8,004
2017年度	9,280	123	445	9,848	8,529
2018年度	10,051	94	931	11,076	8,491

6. 保健・福祉施設

(1) 地域福祉センター（社協：デイサービス）【NO.15】

●建物の状況

建築年月	1994年(平成6年)6月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(㎡)	786					
階数	5					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	○	○	○	○	○	○
特記事項	多目的(社協:デイサービス、診療所、保健福祉課)に利用する複合施設					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	3,938	3,837	3,911

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	0	0	6,215	6,215	0
2017年度	0	0	6,645	6,645	0
2018年度	0	0	10,616	10,616	0

(2) 地域活動支援センター【NO.16】

●建物の状況

建築年月	1983年(昭和58年)11月					
構造形式	鉄構造					
延床面積(m ²)	208.62					
階数	2					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	2015年度改修済み					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:ー	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	○	○	×	○	×
特記事項	旧教員住宅を改修し地域活動支援センターへ移管					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	1,117	768	659

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	-	171	41	212	-
2017年度	-	159	44	203	-
2018年度	-	581	37	618	-

(3) 保健センター【NO.17】

●建物の状況

建築年月	2016年(平成28年)3月					
構造形式	鉄構造					
延床面積(m ²)	503.08					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	×	○	○	×	○
特記事項						

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用日数(日)	279	282	288


●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			合計	収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)		
2016年度	480	948	337	1,765	0
2017年度	687	1,463	952	3,102	0
2018年度	685	7,341	735	8,761	4

7. 医療施設

(1) 地域福祉センター（診療所）【NO.18】

●建物の状況

建築年月	1994年(平成6年)6月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(㎡)	319					
階数	5					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	○	○	○	○	○	○
特記事項	多目的(社協:デイサービス、診療所、保健福祉課)に利用する複合施設					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	12,389	11,814	11,306

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	305	31	2,662	2,998	0
2017年度	324	700	2,801	3,825	0
2018年度	318	410	4,305	5,033	0

8. 行政系施設

(1) 役場【NO.19】

●建物の状況

建築年月	1971年(昭和46年)4月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(㎡)	4,192.55					
階数	4					
耐震状況	旧耐震基準 2010年度改修					
大規模改修	1995年度改修済み					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:ー	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	○	○	○	○	○	×
特記事項	1971年 農協との合同庁舎として建築 1994年11月 農協より2,169.34㎡を購入					
付属建物	車庫:1974年9月建築、鉄骨造、延床面積148.00㎡ 1階 車庫:1981年9月建築、鉄骨造、延床面積258.33㎡ 1階					

●施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
職員数(人)	62	61	61

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	6,161	12,543	479	19,183	689
2017年度	5,825	10,380	231	16,436	665
2018年度	6,076	17,929	150	24,155	679

(2) 地域福祉センター（保健福祉課）【NO. 20】

●建物の状況

建築年月	1994年(平成6年)6月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(m ²)	2,064.21					
階数	5					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	○	○	○	○	○	○
特記事項	多目的(社協:デイサービス、診療所、保健福祉課)に利用する複合施設					

●施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	-	-	-

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	2,553	9,231	2,196	13,980	8,609
2017年度	6,138	12,499	3,576	22,213	9,196
2018年度	5,945	92,560	3,320	101,825	14,670

(3) 旧文化財整理室【NO. 21】

●建物の状況

建築年月	1966年(昭和41年)11月					
構造形式	木造					
延床面積(㎡)	378					
階数	1					
耐震状況	旧耐震基準(診断・改修未実施)					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	×	×	×	×	×
特記事項	文化財整理室は2019年度にJA 柏木支所跡地に移転し、施設は利用されていない。					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
職員数(人)	-	-	-

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	-	-	-	-	-
2017年度	-	-	-	-	-
2018年度	-	-	-	-	-

(4) 消防施設 (第1分団大久保器具置場) 【NO. 22】

● 建物の状況

建築年月	2002年(平成14年)3月					
構造形式	軽量鉄骨造					
延床面積(m ²)	28.8					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	-	-	-	-	-
特記事項						

● 施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
-	-	-	-

● 施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	58	76	-	134	-
2017年度	58	80	-	138	-
2018年度	58	78	-	136	-

(5) 消防施設 (第1分団柳沢屯所) 【NO. 23】

●建物の状況

建築年月	1960年(昭和35年)頃					
構造形式	ブロック造					
延床面積(m ²)	53.23					
階数	2					
耐震状況	旧耐震基準(診断・改修未実施)					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	-	-	-	-	-
特記事項	用途廃止し、第1分団中央屯所と統合予定					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
-	-	-	-

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	29	90	-	119	-
2017年度	29	74	-	103	-
2018年度	29	73	-	102	-

(6) 消防施設 (第1分団中央屯所) 【NO. 24】

● 建物の状況

建築年月	1976年(昭和51年)3月					
構造形式	木造					
延床面積(㎡)	71.21					
階数	2					
耐震状況	旧耐震基準(診断・改修未実施)					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	-	-	-	-	-
特記事項	2024年度に建替予定					

● 施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
-	-	-	-

● 施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	29	109	-	138	-
2017年度	29	79	-	108	-
2018年度	29	73	-	102	-

(7) 消防施設 (第1分団ハッ手屯所) 【NO.25】

●建物の状況

建築年月	1955年(昭和30年)頃					
構造形式	木造					
延床面積(m ²)	79.50					
階数	2					
耐震状況	旧耐震基準(診断・改修未実施)					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	-	-	-	-	-
特記事項	2020年度に建替工事実施					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
-	-	-	-

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	58	504	-	562	-
2017年度	58	82	-	140	-
2018年度	58	95	-	153	-

(8) 消防施設 (第2分団屯所) 【NO. 26】

●建物の状況

建築年月	1974年(昭和49年)3月					
構造形式	木造					
延床面積(m ²)	94.49					
階数	2					
耐震状況	旧耐震基準(診断・改修未実施)					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	-	-	-	-	-
特記事項	2028年度に建替予定					

●施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
-	-	-	-

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	114	86	-	200	-
2017年度	114	95	-	209	-
2018年度	96	96	-	192	-

(9) 消防施設 (第2分団器具置場) 【NO. 27】

● 建物の状況

建築年月	1981年(昭和56年)11月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(m ²)	19.8					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	-	-	-	-	-
特記事項	2044年度に建替予定					

● 施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
-	-	-	-

● 施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	-	59	-	59	-
2017年度	-	63	-	63	-
2018年度	-	62	-	62	-

(10) 消防施設 (第3分団柏木屯所) 【NO.28】

● 建物の状況

建築年月	1977年(昭和52年)9月					
構造形式	鉄骨造					
延床面積(㎡)	60.92					
階数	2					
耐震状況	旧耐震基準(診断・改修未実施)					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	-	-	-	-	-
特記事項	2036年度に建替及び火の見櫓の撤去を予定					

● 施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
-	-	-	-

● 施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	65	83	-	148	-
2017年度	66	87	-	153	-
2018年度	65	165	-	230	-

(11) 消防施設 (第3分団菖蒲沢室内屯所) 【NO. 29】

● 建物の状況

建築年月	1976年(昭和51年)12月					
構造形式	鉄骨造					
延床面積(m ²)	57.96					
階数	2					
耐震状況	旧耐震基準(診断・改修未実施)					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	-	-	-	-	-
特記事項	2032年度に建替予定					

● 施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
-	-	-	-

● 施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	65	83	-	148	-
2017年度	66	87	-	153	-
2018年度	65	100	-	165	-

(12) 消防施設 (第4分団第1機関器具置場) 【NO.30】

● 建物の状況

建築年月	1955年(昭和30年)頃					
構造形式	木造					
延床面積(m ²)	26.52					
階数	1					
耐震状況	旧耐震基準(診断・改修未実施)					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	-	-	-	-	-
特記事項						

● 施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
-	-	-	-

● 施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	43	54	-	97	-
2017年度	44	75	-	119	-
2018年度	57	56	-	113	-

(13) 消防施設(第4分団第2機関屯所)【NO.31】

●建物の状況

建築年月	1955年(昭和30年)頃					
構造形式	ブロック造					
延床面積(m ²)	53.23					
階数	2					
耐震状況	旧耐震基準(診断・改修未実施)					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	-	-	-	-	-
特記事項	用途廃止し、第4分団第3機関屯所に統合予定					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
-	-	-	-

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	43	55	-	98	-
2017年度	44	58	-	102	-
2018年度	57	228	-	285	-

(14) 消防施設 (第4分団第3機関屯所) 【NO. 32】

●建物の状況

建築年月	1980年(昭和55年)8月					
構造形式	鉄骨造					
延床面積(m ²)	79.35					
階数	2					
耐震状況	旧耐震基準(診断・改修未実施)					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	-	-	-	-	-
特記事項	2040年度に建替予定					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
-	-	-	-

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	43	114	-	157	-
2017年度	44	94	-	138	-
2018年度	57	81	-	138	-

(15) 消防施設 (第4分団白山器具置場) 【NO. 33】

●建物の状況

建築年月	1982年(昭和57年)7月					
構造形式	木造					
延床面積(m ²)	13.5					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	-	-	-	-	-
特記事項						



●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
-	-	-	-

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	-	45	-	45	-
2017年度	-	34	-	34	-
2018年度	-	34	-	34	-

9. 村営住宅

(1) 村営住宅久保地尾根団地【NO. 34】

●建物の状況

建築年月	2008年(平成20年)3月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(㎡)	421.57					
階数	2					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項	特定賃貸住宅					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
入居戸数(戸)	6	5	6

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	-	1,086	99	1,185	9,468
2017年度	-	1,265	48	1,313	10,118
2018年度	-	1,790	595	2,385	9,980

(2) 村営住宅分杭西団地【NO. 35】

●建物の状況

建築年月	2000年(平成12年)10月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(m ²)	529.86					
階数	2					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項	特定賃貸住宅					

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
入居戸数(戸)	8	7	8

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	-	1,086	99	1,185	9,468
2017年度	-	1,265	48	1,313	10,118
2018年度	-	1,790	595	2,385	9,980

(3) 村営住宅分杭東団地【NO. 36】

●建物の状況

建築年月	1999年(平成11年)8月					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(m ²)	269.17					
階数	2					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項	公営住宅					

●施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
入居戸数(戸)	4	4	4

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	-	1,086	99	1,185	9,468
2017年度	-	1,265	48	1,313	10,118
2018年度	-	1,790	595	2,385	9,980

(4) 村営住宅中学校北【NO.37】

●建物の状況

建築年月	1986年(昭和61年)12月					
構造形式	木造					
延床面積(m ²)	155.25					
階数	2					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
入居戸数(戸)	1	1	0

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	-	1,086	99	1,185	9,468
2017年度	-	1,265	48	1,313	10,118
2018年度	-	1,790	595	2,385	9,980

(5) 村営住宅やつがね団地【NO. 38】

●建物の状況

建築年月	1978年(昭和53年)					
構造形式	鉄筋コンクリート造					
延床面積(㎡)	116.04					
階数	2					
耐震状況	旧耐震基準(診断・改修未実施)					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
入居戸数(戸)	2	2	1


●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			合計	収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)		
2016年度	-	1,086	99	1,185	9,468
2017年度	-	1,265	48	1,313	10,118
2018年度	-	1,790	595	2,385	9,980

10. 公園

(1) 弓振農村広場管理棟【NO. 39】

●建物の状況

建築年月	1992年(平成4年)6月					
構造形式	鉄骨造					
延床面積(㎡)	44					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	-	-	-

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	300	957	77	1,334	-
2017年度	300	40	22	362	-
2018年度	248	36	76	360	-

(2) 深山農村公園 屋外便所①【NO. 40】

●建物の状況

建築年月	2006年(平成18年)3月					
構造形式	木造					
延床面積(m ²)	7.45					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	-	-	-

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			合計	収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)		
2016年度	-	-	9	9	-
2017年度	-	-	9	9	-
2018年度	-	-	9	9	-

(3) 深山農村公園 屋外便所②、管理小屋【NO. 41】

●建物の状況

建築年月	2008年(平成20年)3月					
構造形式	木造					
延床面積(m ²)	48					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	-	-	-

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			合計	収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)		
2016年度	-	-	10	10	-
2017年度	-	-	10	10	-
2018年度	-	-	10	10	-

(4) 払沢農村公園 屋外便所、管理小屋【NO. 42】

●建物の状況

建築年月	1996年(平成8年)3月					
構造形式	木造					
延床面積(m ²)	56					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	-	-	-

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			合計	収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)		
2016年度	-	-	16	16	-
2017年度	-	-	16	16	-
2018年度	-	723	16	739	-

(5) 室内農村公園【NO. 43】

●建物の状況

建築年月	1998年(平成10年)3月					
構造形式	木造					
延床面積(m ²)	9.9					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況


指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	-	-	-

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			合計	収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)		
2016年度	-	-	5	5	-
2017年度	-	-	5	5	-
2018年度	-	-	5	5	-

(6) 柏木農村公園【NO. 44】

●建物の状況

建築年月	2000年(平成12年)3月					
構造形式	木造					
延床面積(m ²)	16.8					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数(人)	-	-	-

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			合計	収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)		
2016年度	-	-	8	8	-
2017年度	-	-	8	8	-
2018年度	-	-	8	8	-

11. その他

(1) 教員住宅（中学校北）【NO. 45】

●建物の状況

建築年月	1985年(昭和60年)1月					
構造形式	鉄骨造					
延床面積(㎡)	243.20					
階数	2					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
入居戸数(戸)	3	3	3

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	0	0	0	0	360
2017年度	0	0	0	0	360
2018年度	0	0	0	0	360

(2) 教員住宅（小学校南 西南）【NO. 46】

●建物の状況

建築年月	1982年(57年)3月					
構造形式	PCパネル					
延床面積(㎡)	185.56					
階数	2					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
入居戸数(戸)	1	1	1

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	11	691	27	729	1,315
2017年度	13	60	40	113	847
2018年度	-	41	27	68	653

(3) 教員住宅（小学校南 西北）【NO. 47】

●建物の状況

建築年月	1983年(昭和58年)11月					
構造形式	鉄骨造					
延床面積(m ²)	208.62					
階数	2					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
入居戸数(戸)	3	2	1

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	11	691	27	729	1,315
2017年度	13	60	40	113	847
2018年度	-	41	27	68	653

(4) 教員住宅（小学校南 東南）【NO. 48】

●建物の状況

建築年月	1988年(昭和63年)11月					
構造形式	鉄骨ALC					
延床面積(m ²)	264.06					
階数	2					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項						

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
入居戸数(戸)	2	2	1

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	11	691	27	729	1,315
2017年度	13	60	40	113	847
2018年度	-	41	27	68	653

(5) 教員住宅（ハッ手）【NO. 49】

●建物の状況

建築年月	1951年(昭和26年)					
構造形式	W					
延床面積(㎡)	46.0					
階数	1					
耐震状況	旧耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	×	×	×	×	×	×
特記事項						



●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
入居戸数(戸)	1	1	1

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	0	0	0	0	19
2017年度	0	0	0	0	19
2018年度	0	0	0	0	19

(6) 移住体験住宅 西棟【NO. 50】

●建物の状況

建築年月	2018年(平成30年)3月					
構造形式	W					
延床面積(㎡)	73.0					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	×	×	-	×	-
特記事項						

●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
入居戸数(戸)	0	0	9

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)				収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)	合計	
2016年度	-	-	-	-	-
2017年度	-	-	-	-	-
2018年度	116	243	350	709	90

※移住体験住宅(西棟、東棟)の合算値

(7) 移住体験住宅 東棟【NO. 51】

●建物の状況

建築年月	2018年(平成30年)3月					
構造形式	W					
延床面積(m ²)	73.0					
階数	1					
耐震状況	新耐震基準					
大規模改修	-					
バリアフリー 対応状況 あり:○ なし:× 不要:-	エレベーター	車いす使用 者用トイレ	スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	×	×	-	×	-
特記事項						



●施設の利用状況

指標(単位)	2016年度	2017年度	2018年度
入居戸数(戸)	移住体験住宅(西棟)参照		

●施設のコスト・収入状況

	支出(千円)			合計	収入(千円)
	施設運営費 (人件費、委託 費)	維持補修費 (施設整備費、 設備・外構費、 維持・修繕費、 光熱水費・暖房 燃料)	その他 (消耗品、その 他経費)		
2016年度	-	-	-	-	-
2017年度	-	-	-	-	-
2018年度	移住体験住宅(西棟)参照				

原村公共施設等総合管理計画 (改定版)

令和 2 年 8 月 (一部改訂)

令和 4 年 3 月 (一部改訂)

発 行 原 村

編 集 原 村 総 務 課

〒391-0192 長野県諏訪郡原村 6549 番地 1

TEL 0266-79-2111 (代)

URL <https://www.vill.hara.lg.jp/>
